

認定区域整備計画の変更内容（評価基準）

下線は修正箇所

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																				
1	評価基準 1	<p>⑥ IR事業の概要</p> <p>3. IR事業の工程</p> <ul style="list-style-type: none"> IR事業の工程は、下表のとおり想定している。 大阪府・市及びIR事業者は、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、2029年秋～冬頃の開業をめざし公民連携して取り組む。 <p style="text-align: center;">【図表4：IR事業の工程（想定）】</p> <table border="1" data-bbox="617 621 1632 932"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>区域整備計画上の事業年度</th> <th>工程（想定）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年秋頃～</td> <td>1年目</td> <td>区域整備計画の認定^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手^{※2}</td> </tr> <tr> <td>2023年春～夏頃</td> <td>2年目</td> <td>工事の発注及び着手^{※3}</td> </tr> <tr> <td>2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃</td> <td>7～8年目</td> <td>工事の完了^{※3} IR施設の開業^{※3}</td> </tr> <tr> <td>～2032年秋頃</td> <td>10年目</td> <td>設置運営事業の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国土交通大臣による区域整備計画の認定の時期は推測（区域整備計画の認定の時期によって、IR事業にかかる他の工程は変動する。）</p> <p>※2 区域整備計画の認定後の実施工程のみを示す。</p> <p>※3 工程が最も早く進捗した場合の想定。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況、IR事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、IR事業の工程は1～3年程度後ろ倒しとなる可能性がある。</p>	時期	区域整備計画上の事業年度	工程（想定）	2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}	2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}	2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} IR施設の開業 ^{※3}	～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施	<p>⑥ IR事業の概要</p> <p>3. IR事業の工程</p> <ul style="list-style-type: none"> IR事業の工程は、下表のとおり想定している。 大阪府・市及びIR事業者は、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、<u>2030年秋頃</u>の早期開業をめざし公民連携して取り組む。 <p style="text-align: center;">【図表4：IR事業の工程（想定）】</p> <table border="1" data-bbox="1715 621 2689 1087"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>区域整備計画上の事業年度</th> <th>工程（想定）^{※1}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023年4月 2023年春頃～ 2023年夏頃</td> <td>1年目</td> <td>区域整備計画の認定 行政手続き・調査^{※2} 実施協定の締結認可^{※3} 実施協定・事業用定期借地権設定契約等の締結^{※3}</td> </tr> <tr> <td>2023年秋頃</td> <td></td> <td>液状化対策工事の着手</td> </tr> <tr> <td>2024年夏頃</td> <td>2年目</td> <td>IR準備工事の発注及び着手</td> </tr> <tr> <td>2025年春頃</td> <td>3年目</td> <td>IR建設工事の発注及び着手</td> </tr> <tr> <td>2030年夏頃 2030年秋頃</td> <td>8年目</td> <td>工事の完了 IR施設の開業^{※3}</td> </tr> <tr> <td>～2033年4月</td> <td>10年目</td> <td>設置運営事業の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 工程が最も早く進捗した場合の想定。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況、IR事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、IR事業の工程は1～2年程度後ろ倒しとなる可能性がある。</p> <p>※2 区域整備計画の認定後の実施工程のみを示す。</p> <p>※3 国土交通大臣による<u>実施協定の締結認可</u>の時期は推測（<u>実施協定の締結認可</u>の時期によって、IR事業にかかる他の工程は変動する。）</p>	時期	区域整備計画上の事業年度	工程（想定） ^{※1}	2023年4月 2023年春頃～ 2023年夏頃	1年目	区域整備計画の認定 行政手続き・調査 ^{※2} 実施協定の締結認可 ^{※3} 実施協定・事業用定期借地権設定契約等の締結 ^{※3}	2023年秋頃		液状化対策工事の着手	2024年夏頃	2年目	IR準備工事の発注及び着手	2025年春頃	3年目	IR建設工事の発注及び着手	2030年夏頃 2030年秋頃	8年目	工事の完了 IR施設の開業 ^{※3}	～2033年4月	10年目	設置運営事業の実施
時期	区域整備計画上の事業年度	工程（想定）																																					
2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}																																					
2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}																																					
2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} IR施設の開業 ^{※3}																																					
～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施																																					
時期	区域整備計画上の事業年度	工程（想定） ^{※1}																																					
2023年4月 2023年春頃～ 2023年夏頃	1年目	区域整備計画の認定 行政手続き・調査 ^{※2} 実施協定の締結認可 ^{※3} 実施協定・事業用定期借地権設定契約等の締結 ^{※3}																																					
2023年秋頃		液状化対策工事の着手																																					
2024年夏頃	2年目	IR準備工事の発注及び着手																																					
2025年春頃	3年目	IR建設工事の発注及び着手																																					
2030年夏頃 2030年秋頃	8年目	工事の完了 IR施設の開業 ^{※3}																																					
～2033年4月	10年目	設置運営事業の実施																																					
2	評価基準 4	<p>② スマートなまちづくり（環境負荷低減等）</p> <p>2. 運営時における取組み</p> <p>(1) 日々の運営で消費するエネルギー、水、燃料の消費の継続的な低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度なエネルギー管理システムを構築し、効率的なエネルギー運用を行う。 雨水の再利用、節水型器具の採用等により、水使用量の削減を図る。 海水熱・太陽光等、クリーンで再生可能なエネルギーの導入に取り組む。 高効率の設備機器及びエネルギー平準化設備等の先端技術を導入する。 	<p>② スマートなまちづくり（環境負荷低減等）</p> <p>2. 運営時における取組み</p> <p>(1) 日々の運営で消費するエネルギー、水、燃料の消費の継続的な低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度なエネルギー管理システムを構築し、効率的なエネルギー運用を行う。 雨水の再利用、節水型器具の採用等により、水使用量の削減を図る。 太陽光等、クリーンで再生可能なエネルギーの導入に取り組む。 高効率の設備機器及びエネルギー平準化設備等の先端技術を導入する。 																																				

NO.	様式	区域整備計画 (2022年4月25日)	区域整備計画 (2023年9月8日)																																																																																																																																																																																				
3	評価基準17	<p>① MICEの開催件数（その増加件数・伸び率を含む。）及び④その推計方法</p> <p>3. MICEの開催件数の増加件数・伸び率の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪IRの立地に伴い、大阪におけるMICE開催件数（開業3年目期）は、国際会議については約1,387件から約2,310件と67%程度増加し、展示会・見本市については約170件から約216件と27%程度増加するものと見込む。 なお、IR区域の後背圏における増加件数・伸び率については、官民の緊密な誘致・開催連携等により、大阪IRの立地の直接的な相乗効果が見込まれる区域として、大阪市内の主要なMICE施設における開催件数を対象としている。 <p>(1) ミーティング及びインセンティブツアーの増加件数・伸び率（年間見込み）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2018年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>—</td> <td>約175件、100% (約175件)</td> <td>約257件、147%程度 (約432件)</td> <td>約24件、6%程度 (約456件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(1,183件)</td> <td>0件、0% (約1,183件)</td> <td>約129件、11%程度 (約1,312件)</td> <td>約129件、10%程度 (約1,441件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(1,183件)</td> <td>約175件、15%程度 (約1,358件)</td> <td>約386件、28%程度 (約1,744件)</td> <td>約153件、9%程度 (約1,897件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) コンベンションの増加件数・伸び率（年間見込み）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2019年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>—</td> <td>約11件、100% (約11件)</td> <td>約17件、155%程度 (約28件)</td> <td>約1件、4%程度 (約29件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>—</td> <td>約3件、100% (約3件)</td> <td>約6件、200%程度 (約9件)</td> <td>約0件、0%程度 (約9件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(204件)</td> <td>約96件、47%程度 (約300件)</td> <td>約42件、14%程度 (約342件)</td> <td>約42件、12%程度 (約384件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>(21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(204件)</td> <td>約11件、5%程度 (約311件)</td> <td>約59件、19%程度 (約370件)</td> <td>約43件、12%程度 (約413件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>(21件)</td> <td>約3件、14%程度 (約24件)</td> <td>約6件、25%程度 (約30件)</td> <td>約0件、0%程度 (約30件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) エキシビジョン／イベントの増加件数・伸び率（年間見込み）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2019年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>—</td> <td>約17件、100% (約17件)</td> <td>約26件、153%程度 (約43件)</td> <td>約3件、7%程度 (約46件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>—</td> <td>約15件、100% (約15件)</td> <td>約26件、173%程度 (約41件)</td> <td>約3件、7%程度 (約44件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>(136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(170件)</td> <td>約17件、10%程度 (約187件)</td> <td>約26件、14%程度 (約213件)</td> <td>約3件、1%程度 (約216件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>(136件)</td> <td>約15件、11%程度 (約151件)</td> <td>約26件、17%程度 (約177件)</td> <td>約3件、2%程度 (約180件)</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状 (2018年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	—	約175件、100% (約175件)	約257件、147%程度 (約432件)	約24件、6%程度 (約456件)	大阪の他施設	(1,183件)	0件、0% (約1,183件)	約129件、11%程度 (約1,312件)	約129件、10%程度 (約1,441件)	合計	(1,183件)	約175件、15%程度 (約1,358件)	約386件、28%程度 (約1,744件)	約153件、9%程度 (約1,897件)	内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	—	約11件、100% (約11件)	約17件、155%程度 (約28件)	約1件、4%程度 (約29件)	うちICCA基準	—	約3件、100% (約3件)	約6件、200%程度 (約9件)	約0件、0%程度 (約9件)	大阪の他施設	(204件)	約96件、47%程度 (約300件)	約42件、14%程度 (約342件)	約42件、12%程度 (約384件)	うちICCA基準	(21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	合計	(204件)	約11件、5%程度 (約311件)	約59件、19%程度 (約370件)	約43件、12%程度 (約413件)	うちICCA基準	(21件)	約3件、14%程度 (約24件)	約6件、25%程度 (約30件)	約0件、0%程度 (約30件)	内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	—	約17件、100% (約17件)	約26件、153%程度 (約43件)	約3件、7%程度 (約46件)	うちISO基準	—	約15件、100% (約15件)	約26件、173%程度 (約41件)	約3件、7%程度 (約44件)	大阪の他施設	(170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	うちISO基準	(136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	合計	(170件)	約17件、10%程度 (約187件)	約26件、14%程度 (約213件)	約3件、1%程度 (約216件)	うちISO基準	(136件)	約15件、11%程度 (約151件)	約26件、17%程度 (約177件)	約3件、2%程度 (約180件)	<p>① MICEの開催件数（その増加件数・伸び率を含む。）及び④その推計方法</p> <p>3. MICEの開催件数の増加件数・伸び率の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪IRの立地に伴い、大阪におけるMICE開催件数（開業3年目期）は、国際会議については約1,387件から約2,310件と67%程度増加し、展示会・見本市については約170件から約216件と27%程度増加するものと見込む。 なお、IR区域の後背圏における増加件数・伸び率については、官民の緊密な誘致・開催連携等により、大阪IRの立地の直接的な相乗効果が見込まれる区域として、大阪市内の主要なMICE施設における開催件数を対象としている。 <p>(1) ミーティング及びインセンティブツアーの増加件数・伸び率（年間見込み）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2018年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>—</td> <td>約140件、100% (約140件)</td> <td>約292件、209%程度 (約432件)</td> <td>約24件、6%程度 (約456件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(1,183件)</td> <td>0件、0% (約1,183件)</td> <td>約129件、11%程度 (約1,312件)</td> <td>約129件、10%程度 (約1,441件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(1,183件)</td> <td>約140件、12%程度 (約1,323件)</td> <td>約421件、32%程度 (約1,744件)</td> <td>約153件、9%程度 (約1,897件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) コンベンションの増加件数・伸び率（年間見込み）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2019年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>—</td> <td>約8件、100% (約8件)</td> <td>約20件、250%程度 (約28件)</td> <td>約1件、4%程度 (約29件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>—</td> <td>約2件、100% (約2件)</td> <td>約7件、350%程度 (約9件)</td> <td>約0件、0%程度 (約9件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(204件)</td> <td>約96件、47%程度 (約300件)</td> <td>約42件、14%程度 (約342件)</td> <td>約42件、12%程度 (約384件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>(21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(204件)</td> <td>約104件、51%程度 (約308件)</td> <td>約62件、20%程度 (約370件)</td> <td>約43件、12%程度 (約413件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>(21件)</td> <td>約2件、10%程度 (約23件)</td> <td>約7件、30%程度 (約30件)</td> <td>約0件、0%程度 (約30件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) エキシビジョン／イベントの増加件数・伸び率（年間見込み）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2019年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>—</td> <td>約13件、100% (約13件)</td> <td>約30件、231%程度 (約43件)</td> <td>約3件、7%程度 (約46件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>—</td> <td>約12件、100% (約12件)</td> <td>約29件、242%程度 (約41件)</td> <td>約3件、7%程度 (約44件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>(136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(170件)</td> <td>約13件、8%程度 (約183件)</td> <td>約30件、16%程度 (約213件)</td> <td>約3件、1%程度 (約216件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>(136件)</td> <td>約12件、9%程度 (約148件)</td> <td>約29件、20%程度 (約177件)</td> <td>約3件、2%程度 (約180件)</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状 (2018年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	—	約140件、100% (約140件)	約292件、209%程度 (約432件)	約24件、6%程度 (約456件)	大阪の他施設	(1,183件)	0件、0% (約1,183件)	約129件、11%程度 (約1,312件)	約129件、10%程度 (約1,441件)	合計	(1,183件)	約140件、12%程度 (約1,323件)	約421件、32%程度 (約1,744件)	約153件、9%程度 (約1,897件)	内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	—	約8件、100% (約8件)	約20件、250%程度 (約28件)	約1件、4%程度 (約29件)	うちICCA基準	—	約2件、100% (約2件)	約7件、350%程度 (約9件)	約0件、0%程度 (約9件)	大阪の他施設	(204件)	約96件、47%程度 (約300件)	約42件、14%程度 (約342件)	約42件、12%程度 (約384件)	うちICCA基準	(21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	合計	(204件)	約104件、51%程度 (約308件)	約62件、20%程度 (約370件)	約43件、12%程度 (約413件)	うちICCA基準	(21件)	約2件、10%程度 (約23件)	約7件、30%程度 (約30件)	約0件、0%程度 (約30件)	内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	—	約13件、100% (約13件)	約30件、231%程度 (約43件)	約3件、7%程度 (約46件)	うちISO基準	—	約12件、100% (約12件)	約29件、242%程度 (約41件)	約3件、7%程度 (約44件)	大阪の他施設	(170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	うちISO基準	(136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	合計	(170件)	約13件、8%程度 (約183件)	約30件、16%程度 (約213件)	約3件、1%程度 (約216件)	うちISO基準	(136件)	約12件、9%程度 (約148件)	約29件、20%程度 (約177件)	約3件、2%程度 (約180件)
内訳	現状 (2018年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																																																																																																																																																			
大阪IR	—	約175件、100% (約175件)	約257件、147%程度 (約432件)	約24件、6%程度 (約456件)																																																																																																																																																																																			
大阪の他施設	(1,183件)	0件、0% (約1,183件)	約129件、11%程度 (約1,312件)	約129件、10%程度 (約1,441件)																																																																																																																																																																																			
合計	(1,183件)	約175件、15%程度 (約1,358件)	約386件、28%程度 (約1,744件)	約153件、9%程度 (約1,897件)																																																																																																																																																																																			
内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																																																																																																																																																			
大阪IR	—	約11件、100% (約11件)	約17件、155%程度 (約28件)	約1件、4%程度 (約29件)																																																																																																																																																																																			
うちICCA基準	—	約3件、100% (約3件)	約6件、200%程度 (約9件)	約0件、0%程度 (約9件)																																																																																																																																																																																			
大阪の他施設	(204件)	約96件、47%程度 (約300件)	約42件、14%程度 (約342件)	約42件、12%程度 (約384件)																																																																																																																																																																																			
うちICCA基準	(21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)																																																																																																																																																																																			
合計	(204件)	約11件、5%程度 (約311件)	約59件、19%程度 (約370件)	約43件、12%程度 (約413件)																																																																																																																																																																																			
うちICCA基準	(21件)	約3件、14%程度 (約24件)	約6件、25%程度 (約30件)	約0件、0%程度 (約30件)																																																																																																																																																																																			
内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																																																																																																																																																			
大阪IR	—	約17件、100% (約17件)	約26件、153%程度 (約43件)	約3件、7%程度 (約46件)																																																																																																																																																																																			
うちISO基準	—	約15件、100% (約15件)	約26件、173%程度 (約41件)	約3件、7%程度 (約44件)																																																																																																																																																																																			
大阪の他施設	(170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)																																																																																																																																																																																			
うちISO基準	(136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)																																																																																																																																																																																			
合計	(170件)	約17件、10%程度 (約187件)	約26件、14%程度 (約213件)	約3件、1%程度 (約216件)																																																																																																																																																																																			
うちISO基準	(136件)	約15件、11%程度 (約151件)	約26件、17%程度 (約177件)	約3件、2%程度 (約180件)																																																																																																																																																																																			
内訳	現状 (2018年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																																																																																																																																																			
大阪IR	—	約140件、100% (約140件)	約292件、209%程度 (約432件)	約24件、6%程度 (約456件)																																																																																																																																																																																			
大阪の他施設	(1,183件)	0件、0% (約1,183件)	約129件、11%程度 (約1,312件)	約129件、10%程度 (約1,441件)																																																																																																																																																																																			
合計	(1,183件)	約140件、12%程度 (約1,323件)	約421件、32%程度 (約1,744件)	約153件、9%程度 (約1,897件)																																																																																																																																																																																			
内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																																																																																																																																																			
大阪IR	—	約8件、100% (約8件)	約20件、250%程度 (約28件)	約1件、4%程度 (約29件)																																																																																																																																																																																			
うちICCA基準	—	約2件、100% (約2件)	約7件、350%程度 (約9件)	約0件、0%程度 (約9件)																																																																																																																																																																																			
大阪の他施設	(204件)	約96件、47%程度 (約300件)	約42件、14%程度 (約342件)	約42件、12%程度 (約384件)																																																																																																																																																																																			
うちICCA基準	(21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)																																																																																																																																																																																			
合計	(204件)	約104件、51%程度 (約308件)	約62件、20%程度 (約370件)	約43件、12%程度 (約413件)																																																																																																																																																																																			
うちICCA基準	(21件)	約2件、10%程度 (約23件)	約7件、30%程度 (約30件)	約0件、0%程度 (約30件)																																																																																																																																																																																			
内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																																																																																																																																																			
大阪IR	—	約13件、100% (約13件)	約30件、231%程度 (約43件)	約3件、7%程度 (約46件)																																																																																																																																																																																			
うちISO基準	—	約12件、100% (約12件)	約29件、242%程度 (約41件)	約3件、7%程度 (約44件)																																																																																																																																																																																			
大阪の他施設	(170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)																																																																																																																																																																																			
うちISO基準	(136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)																																																																																																																																																																																			
合計	(170件)	約13件、8%程度 (約183件)	約30件、16%程度 (約213件)	約3件、1%程度 (約216件)																																																																																																																																																																																			
うちISO基準	(136件)	約12件、9%程度 (約148件)	約29件、20%程度 (約177件)	約3件、2%程度 (約180件)																																																																																																																																																																																			

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																																																																																																																																		
4	評価基準17	<p>② 国内外からのIR区域への来訪者数（その増加人数・伸び率を含む。）及び④その推計方法</p> <p>1. IR区域への来訪者数の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> IR区域への来訪者数（開業3年目期）については、国内旅行者数で約1,358万人、訪日外国人旅行者数で約629万人の合計約1,987万人を見込む。 開業1年目期から開業2年目期は1,123万人（147.3%）の増加、開業2年目期から開業3年目期は102万人（5.4%）の増加を見込む。 <p>【図表3：IR区域への来訪者数の増加人数・伸び率（見込み）】</p> <table border="1" data-bbox="608 577 1638 1186"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">現状値 (2019年度)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域への来訪者数 (万人)</td> <td>—</td> <td>762</td> <td>1,885</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>241</td> <td>597</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>521</td> <td>1,288</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td> 国内（宿泊）</td> <td>—</td> <td>107</td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td> 国内（日帰り）</td> <td>—</td> <td>414</td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>増加人数 (万人)</td> <td></td> <td>(現状値からの増加数)</td> <td colspan="2">(前年度からの増加数)</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,123</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>355</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>767</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td></td> <td>(現状値からの増加率)</td> <td colspan="2">(前年度からの増加率)</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状値 (2019年度)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	第8期	第9期	第10期	IR区域への来訪者数 (万人)	—	762	1,885	1,987	海外	—	241	597	629	国内	—	521	1,288	1,358	国内（宿泊）	—	107	265	279	国内（日帰り）	—	414	1,024	1,079	増加人数 (万人)		(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)		海外・国内計	—	—	1,123	102	海外	—	—	355	32	国内	—	—	767	70	伸び率		(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)		海外・国内計	—	—	147.3%	5.4%	海外	—	—	147.3%	5.4%	国内	—	—	147.3%	5.4%	<p>② 国内外からのIR区域への来訪者数（その増加人数・伸び率を含む。）及び④その推計方法</p> <p>1. IR区域への来訪者数の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> IR区域への来訪者数（開業3年目期）については、国内旅行者数で約1,358万人、訪日外国人旅行者数で約629万人の合計約1,987万人を見込む。 開業1年目期から開業2年目期は1,274万人（208.6%）の増加、開業2年目期から開業3年目期は102万人（5.4%）の増加を見込む。 <p>【図表3：IR区域への来訪者数の増加人数・伸び率（見込み）】</p> <table border="1" data-bbox="1662 577 2691 1186"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">現状値 (2019年度)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域への来訪者数 (万人)</td> <td>—</td> <td>611</td> <td>1,885</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>193</td> <td>597</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>418</td> <td>1,288</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td> 国内（宿泊）</td> <td>—</td> <td>86</td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td> 国内（日帰り）</td> <td>—</td> <td>332</td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>増加人数 (万人)</td> <td></td> <td>(現状値からの増加数)</td> <td colspan="2">(前年度からの増加数)</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,274</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>403</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>871</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td></td> <td>(現状値からの増加率)</td> <td colspan="2">(前年度からの増加率)</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>208.6%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>208.6%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>208.6%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状値 (2019年度)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	第8期	第9期	第10期	IR区域への来訪者数 (万人)	—	611	1,885	1,987	海外	—	193	597	629	国内	—	418	1,288	1,358	国内（宿泊）	—	86	265	279	国内（日帰り）	—	332	1,024	1,079	増加人数 (万人)		(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)		海外・国内計	—	—	1,274	102	海外	—	—	403	32	国内	—	—	871	70	伸び率		(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)		海外・国内計	—	—	208.6%	5.4%	海外	—	—	208.6%	5.4%	国内	—	—	208.6%	5.4%
内訳	現状値 (2019年度)	開業1年目期			開業2年目期	開業3年目期																																																																																																																																															
		第8期	第9期	第10期																																																																																																																																																	
IR区域への来訪者数 (万人)	—	762	1,885	1,987																																																																																																																																																	
海外	—	241	597	629																																																																																																																																																	
国内	—	521	1,288	1,358																																																																																																																																																	
国内（宿泊）	—	107	265	279																																																																																																																																																	
国内（日帰り）	—	414	1,024	1,079																																																																																																																																																	
増加人数 (万人)		(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)																																																																																																																																																		
海外・国内計	—	—	1,123	102																																																																																																																																																	
海外	—	—	355	32																																																																																																																																																	
国内	—	—	767	70																																																																																																																																																	
伸び率		(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)																																																																																																																																																		
海外・国内計	—	—	147.3%	5.4%																																																																																																																																																	
海外	—	—	147.3%	5.4%																																																																																																																																																	
国内	—	—	147.3%	5.4%																																																																																																																																																	
内訳	現状値 (2019年度)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																																																																																																																	
		第8期	第9期	第10期																																																																																																																																																	
IR区域への来訪者数 (万人)	—	611	1,885	1,987																																																																																																																																																	
海外	—	193	597	629																																																																																																																																																	
国内	—	418	1,288	1,358																																																																																																																																																	
国内（宿泊）	—	86	265	279																																																																																																																																																	
国内（日帰り）	—	332	1,024	1,079																																																																																																																																																	
増加人数 (万人)		(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)																																																																																																																																																		
海外・国内計	—	—	1,274	102																																																																																																																																																	
海外	—	—	403	32																																																																																																																																																	
国内	—	—	871	70																																																																																																																																																	
伸び率		(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)																																																																																																																																																		
海外・国内計	—	—	208.6%	5.4%																																																																																																																																																	
海外	—	—	208.6%	5.4%																																																																																																																																																	
国内	—	—	208.6%	5.4%																																																																																																																																																	

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																																																																																																																				
5	評価基準17	<p>② 国内外からのIR区域への来訪者数（その増加人数・伸び率を含む。）及び④その推計方法</p> <p>2. 来訪者数の増加人数・伸び率の見込み</p> <p>【図表5：IR区域の後背圏への来訪者数の増加人数・伸び率（見込み）】</p> <table border="1" data-bbox="617 420 1632 987"> <thead> <tr> <th rowspan="3">内訳</th> <th rowspan="3">現状値 (2019年)</th> <th colspan="3">増加人数・伸び率</th> </tr> <tr> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)</td> <td>11,965</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>2,270</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>9,695</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>増加人数 (万人)</td> <td></td> <td>(現状値からの増加数)</td> <td colspan="2">(前年度からの増加数)</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>—</td> <td>142</td> <td>209</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>96</td> <td>141</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>46</td> <td>68</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td></td> <td>(現状値からの増加率)</td> <td colspan="2">(前年度からの増加率)</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>—</td> <td>1.2%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>4.2%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>0.5%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状値 (2019年)	増加人数・伸び率			開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)	11,965	—	—	—	海外	2,270	—	—	—	国内	9,695	—	—	—	増加人数 (万人)		(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)		海外・国内計	—	142	209	19	海外	—	96	141	13	国内	—	46	68	6	伸び率		(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)		海外・国内計	—	1.2%	147.3%	5.4%	海外	—	4.2%	147.3%	5.4%	国内	—	0.5%	147.3%	5.4%	<p>② 国内外からのIR区域への来訪者数（その増加人数・伸び率を含む。）及び④その推計方法</p> <p>2. 来訪者数の増加人数・伸び率の見込み</p> <p>【図表5：IR区域の後背圏への来訪者数の増加人数・伸び率（見込み）】</p> <table border="1" data-bbox="1668 420 2683 987"> <thead> <tr> <th rowspan="3">内訳</th> <th rowspan="3">現状値 (2019年)</th> <th colspan="3">増加人数・伸び率</th> </tr> <tr> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)</td> <td>11,965</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>2,270</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>9,695</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>増加人数 (万人)</td> <td></td> <td>(現状値からの増加数)</td> <td colspan="2">(前年度からの増加数)</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>—</td> <td>114</td> <td>238</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>77</td> <td>160</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>37</td> <td>78</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td></td> <td>(現状値からの増加率)</td> <td colspan="2">(前年度からの増加率)</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>—</td> <td>1.0%</td> <td>208.6%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>—</td> <td>3.4%</td> <td>208.6%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>—</td> <td>0.4%</td> <td>208.6%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状値 (2019年)	増加人数・伸び率			開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)	11,965	—	—	—	海外	2,270	—	—	—	国内	9,695	—	—	—	増加人数 (万人)		(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)		海外・国内計	—	114	238	19	海外	—	77	160	13	国内	—	37	78	6	伸び率		(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)		海外・国内計	—	1.0%	208.6%	5.4%	海外	—	3.4%	208.6%	5.4%	国内	—	0.4%	208.6%	5.4%
内訳	現状値 (2019年)	増加人数・伸び率																																																																																																																																					
		開業1年目			開業2年目	開業3年目																																																																																																																																	
		第8期	第9期	第10期																																																																																																																																			
IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)	11,965	—	—	—																																																																																																																																			
海外	2,270	—	—	—																																																																																																																																			
国内	9,695	—	—	—																																																																																																																																			
増加人数 (万人)		(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)																																																																																																																																				
海外・国内計	—	142	209	19																																																																																																																																			
海外	—	96	141	13																																																																																																																																			
国内	—	46	68	6																																																																																																																																			
伸び率		(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)																																																																																																																																				
海外・国内計	—	1.2%	147.3%	5.4%																																																																																																																																			
海外	—	4.2%	147.3%	5.4%																																																																																																																																			
国内	—	0.5%	147.3%	5.4%																																																																																																																																			
内訳	現状値 (2019年)	増加人数・伸び率																																																																																																																																					
		開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																																																																																			
		第8期	第9期	第10期																																																																																																																																			
IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)	11,965	—	—	—																																																																																																																																			
海外	2,270	—	—	—																																																																																																																																			
国内	9,695	—	—	—																																																																																																																																			
増加人数 (万人)		(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)																																																																																																																																				
海外・国内計	—	114	238	19																																																																																																																																			
海外	—	77	160	13																																																																																																																																			
国内	—	37	78	6																																																																																																																																			
伸び率		(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)																																																																																																																																				
海外・国内計	—	1.0%	208.6%	5.4%																																																																																																																																			
海外	—	3.4%	208.6%	5.4%																																																																																																																																			
国内	—	0.4%	208.6%	5.4%																																																																																																																																			
6	評価基準17	<p>③ 送客施設の機能による他地域への観光客数及び④その推計方法</p> <p>1. 送客施設の機能による他地域への観光客数</p> <ul style="list-style-type: none"> 送客施設機能（コンシェルジュ機能）によって他地域へ送り出す観光客の数（開業3年目）については、年間約4.3万人を見込む。 上記の約4.3万人は、コンシェルジュ機能の利用により、他地域へ送り出す観光客の数の見込みを推計した。その他、送客施設に隣接して整備する大規模なバスターミナルや、海上アクセス拠点等から、観光事業者及び関西の交通事業者等との連携により、日本各地への送客をめざす。 <p>【図表6：送客施設の機能による他地域への観光客数（年間見込み）】</p> <table border="1" data-bbox="638 1428 1602 1522"> <thead> <tr> <th></th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他地域への観光客数</td> <td>約1.7万人</td> <td>約4.1万人</td> <td>約4.3万人</td> </tr> </tbody> </table>		開業1年目	開業2年目	開業3年目	他地域への観光客数	約1.7万人	約4.1万人	約4.3万人	<p>③ 送客施設の機能による他地域への観光客数及び④その推計方法</p> <p>1. 送客施設の機能による他地域への観光客数</p> <ul style="list-style-type: none"> 送客施設機能（コンシェルジュ機能）によって他地域へ送り出す観光客の数（開業3年目）については、年間約4.3万人を見込む。 上記の約4.3万人は、コンシェルジュ機能の利用により、他地域へ送り出す観光客の数の見込みを推計した。その他、送客施設に隣接して整備する大規模なバスターミナルや、海上アクセス拠点等から、観光事業者及び関西の交通事業者等との連携により、日本各地への送客をめざす。 <p>【図表6：送客施設の機能による他地域への観光客数（年間見込み）】</p> <table border="1" data-bbox="1688 1428 2653 1522"> <thead> <tr> <th></th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他地域への観光客数</td> <td>約1.3万人</td> <td>約4.1万人</td> <td>約4.3万人</td> </tr> </tbody> </table>		開業1年目	開業2年目	開業3年目	他地域への観光客数	約1.3万人	約4.1万人	約4.3万人																																																																																																																				
	開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																																																																																				
他地域への観光客数	約1.7万人	約4.1万人	約4.3万人																																																																																																																																				
	開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																																																																																				
他地域への観光客数	約1.3万人	約4.1万人	約4.3万人																																																																																																																																				

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																																												
7	評価基準18	<p>① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。）及び⑤その推計方法</p> <p>1. I R施設の投資の金額の見込み</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="617 401 1635 911"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>初期投資額 (消費税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 建設関連投資</td> <td>7,871</td> </tr> <tr> <td> (1) 建築物整備費</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td> ① 建築工事費</td> <td>5,703</td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td> 1号：国際会議場施設</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td> 2号：展示等施設</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 3号：魅力増進施設</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td> 4号：送客施設</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 5号：宿泊施設</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td> 6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td> ② 建築関連費用</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td> (2) その他建築関連投資</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>2. その他初期投資額</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>初期投資総額 (=1. +2.)</td> <td>10,828</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資	7,871	(1) 建築物整備費	6,530	① 建築工事費	5,703	カジノ施設	424	1号：国際会議場施設	235	2号：展示等施設	220	3号：魅力増進施設	94	4号：送客施設	9	5号：宿泊施設	1,947	6号：来訪及び滞在寄与施設	2,775	② 建築関連費用	827	(2) その他建築関連投資	1,341	2. その他初期投資額	2,957	初期投資総額 (=1. +2.)	10,828	<p>① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。）及び⑤その推計方法</p> <p>1. I R施設の投資の金額の見込み</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="1665 401 2683 911"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>初期投資額 (消費税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 建設関連投資</td> <td>9,545</td> </tr> <tr> <td> (1) 建築物整備費</td> <td>7,988</td> </tr> <tr> <td> ① 建築工事費</td> <td>7,221</td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td> 1号：国際会議場施設</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td> 2号：展示等施設</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td> 3号：魅力増進施設</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td> 4号：送客施設</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 5号：宿泊施設</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td> 6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td>3,513</td> </tr> <tr> <td> ② 建築関連費用</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td> (2) その他建築関連投資</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>2. その他初期投資額</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>初期投資総額 (=1. +2.)</td> <td>12,681</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資	9,545	(1) 建築物整備費	7,988	① 建築工事費	7,221	カジノ施設	537	1号：国際会議場施設	298	2号：展示等施設	278	3号：魅力増進施設	119	4号：送客施設	11	5号：宿泊施設	2,465	6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513	② 建築関連費用	767	(2) その他建築関連投資	1,557	2. その他初期投資額	3,136	初期投資総額 (=1. +2.)	12,681
項目名	初期投資額 (消費税抜)																																																														
1. 建設関連投資	7,871																																																														
(1) 建築物整備費	6,530																																																														
① 建築工事費	5,703																																																														
カジノ施設	424																																																														
1号：国際会議場施設	235																																																														
2号：展示等施設	220																																																														
3号：魅力増進施設	94																																																														
4号：送客施設	9																																																														
5号：宿泊施設	1,947																																																														
6号：来訪及び滞在寄与施設	2,775																																																														
② 建築関連費用	827																																																														
(2) その他建築関連投資	1,341																																																														
2. その他初期投資額	2,957																																																														
初期投資総額 (=1. +2.)	10,828																																																														
項目名	初期投資額 (消費税抜)																																																														
1. 建設関連投資	9,545																																																														
(1) 建築物整備費	7,988																																																														
① 建築工事費	7,221																																																														
カジノ施設	537																																																														
1号：国際会議場施設	298																																																														
2号：展示等施設	278																																																														
3号：魅力増進施設	119																																																														
4号：送客施設	11																																																														
5号：宿泊施設	2,465																																																														
6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513																																																														
② 建築関連費用	767																																																														
(2) その他建築関連投資	1,557																																																														
2. その他初期投資額	3,136																																																														
初期投資総額 (=1. +2.)	12,681																																																														
8	評価基準18	<p>① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。）及び⑤その推計方法</p> <p>3. I R施設全体に対する投資による経済波及効果</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="641 1131 1605 1293"> <thead> <tr> <th>建設フェーズ</th> <th>直接効果</th> <th>1次波及効果</th> <th>2次波及効果</th> <th>波及効果合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R施設（建設）</td> <td>8,061</td> <td>3,796</td> <td>2,379</td> <td>14,237</td> </tr> <tr> <td>I R施設（開業準備）</td> <td>994</td> <td>416</td> <td>244</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,055</td> <td>4,212</td> <td>2,624</td> <td>15,892</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計	I R施設（建設）	8,061	3,796	2,379	14,237	I R施設（開業準備）	994	416	244	1,655	合計	9,055	4,212	2,624	15,892	<p>① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。）及び⑤その推計方法</p> <p>3. I R施設全体に対する投資による経済波及効果</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="1688 1131 2653 1293"> <thead> <tr> <th>建設フェーズ</th> <th>直接効果</th> <th>1次波及効果</th> <th>2次波及効果</th> <th>波及効果合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R施設（建設）</td> <td>9,855</td> <td>4,641</td> <td>2,909</td> <td>17,405</td> </tr> <tr> <td>I R施設（開業準備）</td> <td>1,035</td> <td>439</td> <td>252</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,890</td> <td>5,080</td> <td>3,161</td> <td>19,131</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計	I R施設（建設）	9,855	4,641	2,909	17,405	I R施設（開業準備）	1,035	439	252	1,726	合計	10,890	5,080	3,161	19,131																				
建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計																																																											
I R施設（建設）	8,061	3,796	2,379	14,237																																																											
I R施設（開業準備）	994	416	244	1,655																																																											
合計	9,055	4,212	2,624	15,892																																																											
建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計																																																											
I R施設（建設）	9,855	4,641	2,909	17,405																																																											
I R施設（開業準備）	1,035	439	252	1,726																																																											
合計	10,890	5,080	3,161	19,131																																																											
9	評価基準18	<p>① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。）及び⑤その推計方法</p> <p>4. 建設フェーズにおける雇用創出効果</p> <p>・建設フェーズにおける雇用効果は、直接効果・間接効果の合計で、約11.6万人を想定する。</p> <p style="text-align: center;">【図表1：建設フェーズにおける雇用創出効果】</p> <p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table border="1" data-bbox="623 1640 1617 1801"> <thead> <tr> <th>建設フェーズ</th> <th>直接効果</th> <th>1次波及効果</th> <th>2次波及効果</th> <th>波及効果合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R施設（建設）</td> <td>66,006</td> <td>21,528</td> <td>16,400</td> <td>103,933</td> </tr> <tr> <td>I R施設（開業準備等）</td> <td>7,885</td> <td>2,900</td> <td>1,699</td> <td>12,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,891</td> <td>24,428</td> <td>18,099</td> <td>116,416</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計	I R施設（建設）	66,006	21,528	16,400	103,933	I R施設（開業準備等）	7,885	2,900	1,699	12,483	合計	73,891	24,428	18,099	116,416	<p>① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。）及び⑤その推計方法</p> <p>4. 建設フェーズにおける雇用創出効果</p> <p>・建設フェーズにおける雇用効果は、直接効果・間接効果の合計で、約14.0万人を想定する。</p> <p style="text-align: center;">【図表1：建設フェーズにおける雇用創出効果】</p> <p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table border="1" data-bbox="1670 1640 2665 1801"> <thead> <tr> <th>建設フェーズ</th> <th>直接効果</th> <th>1次波及効果</th> <th>2次波及効果</th> <th>波及効果合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R施設（建設）</td> <td>80,693</td> <td>26,318</td> <td>20,049</td> <td>127,061</td> </tr> <tr> <td>I R施設（開業準備等）</td> <td>7,968</td> <td>3,072</td> <td>1,749</td> <td>12,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,661</td> <td>29,390</td> <td>21,798</td> <td>139,850</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計	I R施設（建設）	80,693	26,318	20,049	127,061	I R施設（開業準備等）	7,968	3,072	1,749	12,789	合計	88,661	29,390	21,798	139,850																				
建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計																																																											
I R施設（建設）	66,006	21,528	16,400	103,933																																																											
I R施設（開業準備等）	7,885	2,900	1,699	12,483																																																											
合計	73,891	24,428	18,099	116,416																																																											
建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計																																																											
I R施設（建設）	80,693	26,318	20,049	127,061																																																											
I R施設（開業準備等）	7,968	3,072	1,749	12,789																																																											
合計	88,661	29,390	21,798	139,850																																																											

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																																																		
10	評価基準18	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>3. 来訪者が I R 区域に滞在している間に支出する金額（旅行消費額）の見込み、増加率・ 伸び率 （ I R 開業から区域整備計画に記載する工程の最終年度（10年後）まで）</p> <p>【図表 3： I R 区域に滞在している間に支出する金額】</p> <table border="1" data-bbox="617 501 1635 779"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>億円</td> <td>1,375</td> <td>3,419</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（宿泊）</td> <td>億円</td> <td>346</td> <td>862</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（日帰り）</td> <td>億円</td> <td>806</td> <td>1,996</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>—</td> <td>3,750</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>148.4</td> <td>5.8</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	億円	1,375	3,419	3,623	国内旅行者（宿泊）	億円	346	862	910	国内旅行者（日帰り）	億円	806	1,996	2,104	対前年増加額	億円	—	3,750	361	対前年伸び率	%	—	148.4	5.8	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>3. 来訪者が I R 区域に滞在している間に支出する金額（旅行消費額）の見込み、増加率・ 伸び率 （ I R 開業から区域整備計画に記載する工程の最終年度（10年後）まで）</p> <p>【図表 3： I R 区域に滞在している間に支出する金額】</p> <table border="1" data-bbox="1665 501 2683 779"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>億円</td> <td><u>1,101</u></td> <td>3,419</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（宿泊）</td> <td>億円</td> <td><u>278</u></td> <td>862</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（日帰り）</td> <td>億円</td> <td><u>645</u></td> <td>1,996</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>—</td> <td><u>4,253</u></td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>—</td> <td><u>210.0</u></td> <td>5.8</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	億円	<u>1,101</u>	3,419	3,623	国内旅行者（宿泊）	億円	<u>278</u>	862	910	国内旅行者（日帰り）	億円	<u>645</u>	1,996	2,104	対前年増加額	億円	—	<u>4,253</u>	361	対前年伸び率	%	—	<u>210.0</u>	5.8
内訳	単位	開業1年目			開業2年目	開業3年目																																																															
		第8期	第9期	第10期																																																																	
訪日外国人旅行者	億円	1,375	3,419	3,623																																																																	
国内旅行者（宿泊）	億円	346	862	910																																																																	
国内旅行者（日帰り）	億円	806	1,996	2,104																																																																	
対前年増加額	億円	—	3,750	361																																																																	
対前年伸び率	%	—	148.4	5.8																																																																	
内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																	
		第8期	第9期	第10期																																																																	
訪日外国人旅行者	億円	<u>1,101</u>	3,419	3,623																																																																	
国内旅行者（宿泊）	億円	<u>278</u>	862	910																																																																	
国内旅行者（日帰り）	億円	<u>645</u>	1,996	2,104																																																																	
対前年増加額	億円	—	<u>4,253</u>	361																																																																	
対前年伸び率	%	—	<u>210.0</u>	5.8																																																																	
11	評価基準18	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>4. 旅行消費額の計算方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I R 施設への来場者の内訳については、事業計画により算定した。 ・ 消費単価の設定については、以下の統計に基づいて設定した。なお、訪日外国人旅行者の消費単価については、I R 施設（カジノ）への国別の来場者数の構成割合に基づいて算定した。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 訪日外国人旅行者：「訪日外国人消費動向調査 2019 年 年間値の推計 ※確報値」（国土交通省観光庁） ➢ 国内旅行者：「旅行・観光消費動向調査（2019 年 1～12 月期確報）」（国土交通省観光庁） ・ I R 施設内での消費単価については、観光統計上の観光客種別ごとの消費傾向を踏まえた上で、事業計画に想定している売上や利用者の構成から、観光客種別ごとに利用者単価を算出し、来訪者数で除すことにより推計した。来訪者が I R 区域に滞在している間に支出する金額については、I R 区域への来訪者数に、I R 区域内に滞在している間に支出する一人あたり消費額を乗じて算出した。 ・ I R 区域への来訪者数については、事業計画に基づき、以下のとおりとした。 <p>【図表 4： I R 区域への来訪者数】</p> <table border="1" data-bbox="626 1562 1620 1839"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>万人</td> <td>241</td> <td>597</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（宿泊）</td> <td>万人</td> <td>107</td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（日帰り）</td> <td>万人</td> <td>414</td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>対前年増加人数</td> <td>万人</td> <td>—</td> <td>1,123</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>147.3</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	万人	241	597	629	国内旅行者（宿泊）	万人	107	265	279	国内旅行者（日帰り）	万人	414	1,024	1,079	対前年増加人数	万人	—	1,123	102	対前年伸び率	%	—	147.3	5.4	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>4. 旅行消費額の計算方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I R 施設への来場者の内訳については、事業計画により算定した。 ・ 消費単価の設定については、以下の統計に基づいて設定した。なお、訪日外国人旅行者の消費単価については、I R 施設（カジノ）への国別の来場者数の構成割合に基づいて算定した。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 訪日外国人旅行者：「訪日外国人消費動向調査 2019 年 年間値の推計 ※確報値」（国土交通省観光庁） ➢ 国内旅行者：「旅行・観光消費動向調査（2019 年 1～12 月期確報）」（国土交通省観光庁） ・ I R 施設内での消費単価については、観光統計上の観光客種別ごとの消費傾向を踏まえた上で、事業計画に想定している売上や利用者の構成から、観光客種別ごとに利用者単価を算出し、来訪者数で除すことにより推計した。来訪者が I R 区域に滞在している間に支出する金額については、I R 区域への来訪者数に、I R 区域内に滞在している間に支出する一人あたり消費額を乗じて算出した。 ・ I R 区域への来訪者数については、事業計画に基づき、以下のとおりとした。 <p>【図表 4： I R 区域への来訪者数】</p> <table border="1" data-bbox="1673 1562 2668 1839"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>万人</td> <td><u>193</u></td> <td>597</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（宿泊）</td> <td>万人</td> <td><u>86</u></td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（日帰り）</td> <td>万人</td> <td><u>332</u></td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>対前年増加人数</td> <td>万人</td> <td>—</td> <td><u>1,274</u></td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>—</td> <td><u>208.6</u></td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	万人	<u>193</u>	597	629	国内旅行者（宿泊）	万人	<u>86</u>	265	279	国内旅行者（日帰り）	万人	<u>332</u>	1,024	1,079	対前年増加人数	万人	—	<u>1,274</u>	102	対前年伸び率	%	—	<u>208.6</u>	5.4
内訳	単位	開業1年目			開業2年目	開業3年目																																																															
		第8期	第9期	第10期																																																																	
訪日外国人旅行者	万人	241	597	629																																																																	
国内旅行者（宿泊）	万人	107	265	279																																																																	
国内旅行者（日帰り）	万人	414	1,024	1,079																																																																	
対前年増加人数	万人	—	1,123	102																																																																	
対前年伸び率	%	—	147.3	5.4																																																																	
内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																	
		第8期	第9期	第10期																																																																	
訪日外国人旅行者	万人	<u>193</u>	597	629																																																																	
国内旅行者（宿泊）	万人	<u>86</u>	265	279																																																																	
国内旅行者（日帰り）	万人	<u>332</u>	1,024	1,079																																																																	
対前年増加人数	万人	—	<u>1,274</u>	102																																																																	
対前年伸び率	%	—	<u>208.6</u>	5.4																																																																	

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																																																																																																								
12	評価基準18	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>5. I R区域の後背圏における旅行消費額の増加額・伸び率の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 「I R区域の後背圏における旅行消費額」については、I R区域への滞在期間中におけるI R施設外での消費支出に、I R区域の滞在期間外での近畿圏（2府5県）での消費支出を加えたものとした。 <p>【図表6：I R区域の後背圏における旅行消費額の増加額・伸び率の見込み】</p> <table border="1" data-bbox="608 541 1641 1052"> <thead> <tr> <th rowspan="3">内訳</th> <th rowspan="3">単位</th> <th rowspan="3">現状値</th> <th colspan="3">増加額・伸び率</th> </tr> <tr> <th colspan="3">※第8期～第10期は増加額の累計</th> </tr> <tr> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>2019年</th> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>億円</td> <td>10,059</td> <td>3,050</td> <td>7,542</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者</td> <td>億円</td> <td>19,229</td> <td>929</td> <td>2,297</td> <td>2,422</td> </tr> <tr> <td> 国内旅行者（宿泊）</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>430</td> <td>1,063</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td> 国内旅行者（日帰り）</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>499</td> <td>1,234</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>海外・国内合計</td> <td>億円</td> <td>29,288</td> <td>3,978</td> <td>9,839</td> <td>10,368</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,978</td> <td>5,861</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>13.6</td> <td>147.3</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	現状値	増加額・伸び率			※第8期～第10期は増加額の累計			開業1年目	開業2年目	開業3年目			2019年	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	億円	10,059	3,050	7,542	7,946	国内旅行者	億円	19,229	929	2,297	2,422	国内旅行者（宿泊）	億円	-	430	1,063	1,121	国内旅行者（日帰り）	億円	-	499	1,234	1,301	海外・国内合計	億円	29,288	3,978	9,839	10,368	対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)	億円	-	3,978	5,861	529	対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)	%	-	13.6	147.3	5.4	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>5. I R区域の後背圏における旅行消費額の増加額・伸び率の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 「I R区域の後背圏における旅行消費額」については、I R区域への滞在期間中におけるI R施設外での消費支出に、I R区域の滞在期間外での近畿圏（2府5県）での消費支出を加えたものとした。 <p>【図表6：I R区域の後背圏における旅行消費額の増加額・伸び率の見込み】</p> <table border="1" data-bbox="1659 541 2691 1052"> <thead> <tr> <th rowspan="3">内訳</th> <th rowspan="3">単位</th> <th rowspan="3">現状値</th> <th colspan="3">増加額・伸び率</th> </tr> <tr> <th colspan="3">※第8期～第10期は増加額の累計</th> </tr> <tr> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>2019年</th> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>億円</td> <td>10,059</td> <td>2,444</td> <td>7,542</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者</td> <td>億円</td> <td>19,229</td> <td>744</td> <td>2,297</td> <td>2,422</td> </tr> <tr> <td> 国内旅行者（宿泊）</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>344</td> <td>1,063</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td> 国内旅行者（日帰り）</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>400</td> <td>1,234</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>海外・国内合計</td> <td>億円</td> <td>29,288</td> <td>3,188</td> <td>9,839</td> <td>10,368</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,188</td> <td>6,651</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>10.9</td> <td>208.6</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	現状値	増加額・伸び率			※第8期～第10期は増加額の累計			開業1年目	開業2年目	開業3年目			2019年	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	億円	10,059	2,444	7,542	7,946	国内旅行者	億円	19,229	744	2,297	2,422	国内旅行者（宿泊）	億円	-	344	1,063	1,121	国内旅行者（日帰り）	億円	-	400	1,234	1,301	海外・国内合計	億円	29,288	3,188	9,839	10,368	対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)	億円	-	3,188	6,651	529	対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)	%	-	10.9	208.6	5.4
内訳	単位	現状値				増加額・伸び率																																																																																																																					
						※第8期～第10期は増加額の累計																																																																																																																					
			開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																																																																						
		2019年	第8期	第9期	第10期																																																																																																																						
訪日外国人旅行者	億円	10,059	3,050	7,542	7,946																																																																																																																						
国内旅行者	億円	19,229	929	2,297	2,422																																																																																																																						
国内旅行者（宿泊）	億円	-	430	1,063	1,121																																																																																																																						
国内旅行者（日帰り）	億円	-	499	1,234	1,301																																																																																																																						
海外・国内合計	億円	29,288	3,978	9,839	10,368																																																																																																																						
対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)	億円	-	3,978	5,861	529																																																																																																																						
対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)	%	-	13.6	147.3	5.4																																																																																																																						
内訳	単位	現状値	増加額・伸び率																																																																																																																								
			※第8期～第10期は増加額の累計																																																																																																																								
			開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																																																																						
		2019年	第8期	第9期	第10期																																																																																																																						
訪日外国人旅行者	億円	10,059	2,444	7,542	7,946																																																																																																																						
国内旅行者	億円	19,229	744	2,297	2,422																																																																																																																						
国内旅行者（宿泊）	億円	-	344	1,063	1,121																																																																																																																						
国内旅行者（日帰り）	億円	-	400	1,234	1,301																																																																																																																						
海外・国内合計	億円	29,288	3,188	9,839	10,368																																																																																																																						
対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)	億円	-	3,188	6,651	529																																																																																																																						
対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)	%	-	10.9	208.6	5.4																																																																																																																						
13	評価基準18	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>6. I R区域の後背圏における旅行消費額の計算方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づき、I R区域への来訪者数及び旅行者の一人あたり消費額を以下のとおり設定し、両者を乗じて算出した。 I R施設外における近畿圏（2府5県）での消費単価については、観光統計上の消費単価から、事業計画で想定しているI R施設滞在日数分に相当する消費額を減じることで推計した。 旅行者の一人あたり消費額は、各年、ほぼ横ばいと設定した。 <p>【図表7：I R区域への来訪者数（再掲）】</p> <table border="1" data-bbox="626 1528 1620 1808"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>万人</td> <td>241</td> <td>597</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（宿泊）</td> <td>万人</td> <td>107</td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（日帰り）</td> <td>万人</td> <td>414</td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>対前年増加人数</td> <td>万人</td> <td>-</td> <td>1,123</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>147.3</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	万人	241	597	629	国内旅行者（宿泊）	万人	107	265	279	国内旅行者（日帰り）	万人	414	1,024	1,079	対前年増加人数	万人	-	1,123	102	対前年伸び率	%	-	147.3	5.4	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>6. I R区域の後背圏における旅行消費額の計算方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づき、I R区域への来訪者数及び旅行者の一人あたり消費額を以下のとおり設定し、両者を乗じて算出した。 I R施設外における近畿圏（2府5県）での消費単価については、観光統計上の消費単価から、事業計画で想定しているI R施設滞在日数分に相当する消費額を減じることで推計した。 旅行者の一人あたり消費額は、各年、ほぼ横ばいと設定した。 <p>【図表7：I R区域への来訪者数（再掲）】</p> <table border="1" data-bbox="1676 1528 2671 1808"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>万人</td> <td>193</td> <td>597</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（宿泊）</td> <td>万人</td> <td>86</td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者（日帰り）</td> <td>万人</td> <td>332</td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>対前年増加人数</td> <td>万人</td> <td>-</td> <td>1,274</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>208.6</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	万人	193	597	629	国内旅行者（宿泊）	万人	86	265	279	国内旅行者（日帰り）	万人	332	1,024	1,079	対前年増加人数	万人	-	1,274	102	対前年伸び率	%	-	208.6	5.4																																																						
内訳	単位	開業1年目			開業2年目	開業3年目																																																																																																																					
		第8期	第9期	第10期																																																																																																																							
訪日外国人旅行者	万人	241	597	629																																																																																																																							
国内旅行者（宿泊）	万人	107	265	279																																																																																																																							
国内旅行者（日帰り）	万人	414	1,024	1,079																																																																																																																							
対前年増加人数	万人	-	1,123	102																																																																																																																							
対前年伸び率	%	-	147.3	5.4																																																																																																																							
内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																																																																							
		第8期	第9期	第10期																																																																																																																							
訪日外国人旅行者	万人	193	597	629																																																																																																																							
国内旅行者（宿泊）	万人	86	265	279																																																																																																																							
国内旅行者（日帰り）	万人	332	1,024	1,079																																																																																																																							
対前年増加人数	万人	-	1,274	102																																																																																																																							
対前年伸び率	%	-	208.6	5.4																																																																																																																							

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																																																																																																																																																																																																																		
14	評価基準18	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>7. I R運営による経済波及効果</p> <p>【図表9：I R運営による経済波及効果（対近畿圏（2府5県））】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>開業1年目 第8期</th> <th>開業2年目 第9期</th> <th>開業3年目 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産誘発額</td> <td>億円</td> <td>4,333</td> <td>10,790</td> <td>11,443</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>6,457</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>直接効果</td> <td>億円</td> <td>2,665</td> <td>6,636</td> <td>7,037</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,971</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接効果</td> <td>億円</td> <td>1,668</td> <td>4,154</td> <td>4,405</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>2,486</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接1次波及効果</td> <td>億円</td> <td>1,028</td> <td>2,561</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>1,533</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接2次波及効果</td> <td>億円</td> <td>640</td> <td>1,594</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>954</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>雇用効果</td> <td>人</td> <td>35,125</td> <td>87,383</td> <td>92,515</td> </tr> <tr> <td>対前年増加数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>52,258</td> <td>5,132</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>148.8</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>誘発税収額</td> <td>億円</td> <td>492</td> <td>1,233</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>740</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>150.3</td> <td>6.5</td> </tr> </tbody> </table>	指標	単位	金額			開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期	生産誘発額	億円	4,333	10,790	11,443	対前年増加額	億円	-	6,457	652	伸び率	%	-	149.0	6.0	直接効果	億円	2,665	6,636	7,037	対前年増加額	億円	-	3,971	401	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接効果	億円	1,668	4,154	4,405	対前年増加額	億円	-	2,486	251	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接1次波及効果	億円	1,028	2,561	2,716	対前年増加額	億円	-	1,533	155	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接2次波及効果	億円	640	1,594	1,690	対前年増加額	億円	-	954	96	伸び率	%	-	149.0	6.0	雇用効果	人	35,125	87,383	92,515	対前年増加数	人	-	52,258	5,132	伸び率	%	-	148.8	5.9	誘発税収額	億円	492	1,233	1,313	対前年増加額	億円	-	740	80	伸び率	%	-	150.3	6.5	<p>② I R区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤ その推計方法</p> <p>7. I R運営による経済波及効果</p> <p>【図表9：I R運営による経済波及効果（対近畿圏（2府5県））】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>開業1年目 第8期</th> <th>開業2年目 第9期</th> <th>開業3年目 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産誘発額</td> <td>億円</td> <td><u>3,473</u></td> <td>10,790</td> <td>11,443</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td><u>7,317</u></td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td><u>210.7</u></td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>直接効果</td> <td>億円</td> <td><u>2,135</u></td> <td>6,636</td> <td>7,037</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td><u>4,501</u></td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td><u>210.7</u></td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接効果</td> <td>億円</td> <td><u>1,338</u></td> <td>4,154</td> <td>4,405</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td><u>2,816</u></td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td><u>210.7</u></td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接1次波及効果</td> <td>億円</td> <td><u>825</u></td> <td>2,561</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td><u>1,736</u></td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td><u>210.7</u></td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接2次波及効果</td> <td>億円</td> <td><u>513</u></td> <td>1,594</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td><u>1,081</u></td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td><u>210.7</u></td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>雇用効果</td> <td>人</td> <td><u>28,147</u></td> <td>87,383</td> <td>92,515</td> </tr> <tr> <td>対前年増加数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td><u>59,236</u></td> <td>5,132</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td><u>210.5</u></td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>誘発税収額</td> <td>億円</td> <td><u>394</u></td> <td>1,233</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td><u>839</u></td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td><u>212.9</u></td> <td>6.5</td> </tr> </tbody> </table>	指標	単位	金額			開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期	生産誘発額	億円	<u>3,473</u>	10,790	11,443	対前年増加額	億円	-	<u>7,317</u>	652	伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0	直接効果	億円	<u>2,135</u>	6,636	7,037	対前年増加額	億円	-	<u>4,501</u>	401	伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0	間接効果	億円	<u>1,338</u>	4,154	4,405	対前年増加額	億円	-	<u>2,816</u>	251	伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0	間接1次波及効果	億円	<u>825</u>	2,561	2,716	対前年増加額	億円	-	<u>1,736</u>	155	伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0	間接2次波及効果	億円	<u>513</u>	1,594	1,690	対前年増加額	億円	-	<u>1,081</u>	96	伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0	雇用効果	人	<u>28,147</u>	87,383	92,515	対前年増加数	人	-	<u>59,236</u>	5,132	伸び率	%	-	<u>210.5</u>	5.9	誘発税収額	億円	<u>394</u>	1,233	1,313	対前年増加額	億円	-	<u>839</u>	80	伸び率	%	-	<u>212.9</u>	6.5
指標	単位	金額																																																																																																																																																																																																																																			
		開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期																																																																																																																																																																																																																																	
生産誘発額	億円	4,333	10,790	11,443																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	6,457	652																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
直接効果	億円	2,665	6,636	7,037																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	3,971	401																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
間接効果	億円	1,668	4,154	4,405																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	2,486	251																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
間接1次波及効果	億円	1,028	2,561	2,716																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	1,533	155																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
間接2次波及効果	億円	640	1,594	1,690																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	954	96																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
雇用効果	人	35,125	87,383	92,515																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加数	人	-	52,258	5,132																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	148.8	5.9																																																																																																																																																																																																																																	
誘発税収額	億円	492	1,233	1,313																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	740	80																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	150.3	6.5																																																																																																																																																																																																																																	
指標	単位	金額																																																																																																																																																																																																																																			
		開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期																																																																																																																																																																																																																																	
生産誘発額	億円	<u>3,473</u>	10,790	11,443																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	<u>7,317</u>	652																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
直接効果	億円	<u>2,135</u>	6,636	7,037																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	<u>4,501</u>	401																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
間接効果	億円	<u>1,338</u>	4,154	4,405																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	<u>2,816</u>	251																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
間接1次波及効果	億円	<u>825</u>	2,561	2,716																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	<u>1,736</u>	155																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
間接2次波及効果	億円	<u>513</u>	1,594	1,690																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	<u>1,081</u>	96																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	<u>210.7</u>	6.0																																																																																																																																																																																																																																	
雇用効果	人	<u>28,147</u>	87,383	92,515																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加数	人	-	<u>59,236</u>	5,132																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	<u>210.5</u>	5.9																																																																																																																																																																																																																																	
誘発税収額	億円	<u>394</u>	1,233	1,313																																																																																																																																																																																																																																	
対前年増加額	億円	-	<u>839</u>	80																																																																																																																																																																																																																																	
伸び率	%	-	<u>212.9</u>	6.5																																																																																																																																																																																																																																	

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																																																																																
15	評価基準18	<p>④ その他の区域整備計画の実施により見込まれる経済的社会的効果</p> <p>2. 地元調達額の見込み額</p> <p>(1) I R事業においては、建設時（建設フェーズ）及び運営期間（運営フェーズ）にわたって大規模な調達が行われる。大阪 I Rでは、地元（近畿圏（2府5県））からの調達を通じて、I R区域の後背圏に経済的効果がもたらされることが期待される。</p> <p>(2) 建設フェーズでは累計8,774億円、運営フェーズでは年間2,620億円の近畿圏（2府5県）からの調達を想定する。</p> <p>(3) 近畿圏（2府5県）内からの調達額（地元調達額）の想定は、I R施設完成までの期間「建設フェーズ」と、開業3年目期「運営フェーズ」に分けた上で、以下の条件・方法に基づき推計した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済波及効果分析との整合性を図り、「平成17年近畿地域産業連関表」（経済産業省近畿経済産業局）の範囲である近畿圏（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県）を地元を設定した。 ・I R事業者が試算した、大阪 I Rの施設の建設費及び運営費に基づく。 ・「平成17年近畿地域産業連関表」（経済産業省近畿経済産業局）における産業分類ごとの平均的な域内自給率を参考に、同等の域内自給率によって地元（近畿圏（2府5県））からの調達を行うものとした。 <p style="text-align: center;">【図表10：産業分類別の地元調達額】</p> <table border="1" data-bbox="617 1018 1632 1591"> <thead> <tr> <th colspan="2">建設フェーズ</th> <th colspan="2">運営フェーズ</th> </tr> <tr> <th>産業分類</th> <th>地元調達額（億円）</th> <th>産業分類</th> <th>地元調達額（億円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>8,196</td> <td>対個人サービス</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>製材・木製品・家具</td> <td>292</td> <td>その他の製造工業製品</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>対事業所サービス</td> <td>217</td> <td>商業</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>電気機械</td> <td>69</td> <td>繊維製品</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,774</td> <td>飲食料品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>運輸</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>農林水産業</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>金融・保険・不動産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>情報通信</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,620</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ		運営フェーズ		産業分類	地元調達額（億円）	産業分類	地元調達額（億円）	建設	8,196	対個人サービス	2,033	製材・木製品・家具	292	その他の製造工業製品	246	対事業所サービス	217	商業	158	電気機械	69	繊維製品	72	合計	8,774	飲食料品	69			運輸	13			農林水産業	25			金融・保険・不動産	4			情報通信	0			合計	2,620	<p>④ その他の区域整備計画の実施により見込まれる経済的社会的効果</p> <p>2. 地元調達額の見込み額</p> <p>(1) I R事業においては、建設時（建設フェーズ）及び運営期間（運営フェーズ）にわたって大規模な調達が行われる。大阪 I Rでは、地元（近畿圏（2府5県））からの調達を通じて、I R区域の後背圏に経済的効果がもたらされることが期待される。</p> <p>(2) 建設フェーズでは累計10,650億円、運営フェーズでは年間2,620億円の近畿圏（2府5県）からの調達を想定する。</p> <p>(3) 近畿圏（2府5県）内からの調達額（地元調達額）の想定は、I R施設完成までの期間「建設フェーズ」と、開業3年目期「運営フェーズ」に分けた上で、以下の条件・方法に基づき推計した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済波及効果分析との整合性を図り、「平成17年近畿地域産業連関表」（経済産業省近畿経済産業局）の範囲である近畿圏（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県）を地元を設定した。 ・I R事業者が試算した、大阪 I Rの施設の建設費及び運営費に基づく。 ・「平成17年近畿地域産業連関表」（経済産業省近畿経済産業局）における産業分類ごとの平均的な域内自給率を参考に、同等の域内自給率によって地元（近畿圏（2府5県））からの調達を行うものとした。 <p style="text-align: center;">【図表10：産業分類別の地元調達額】</p> <table border="1" data-bbox="1668 1018 2683 1591"> <thead> <tr> <th colspan="2">建設フェーズ</th> <th colspan="2">運営フェーズ</th> </tr> <tr> <th>産業分類</th> <th>地元調達額（億円）</th> <th>産業分類</th> <th>地元調達額（億円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>10,020</td> <td>対個人サービス</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>製材・木製品・家具</td> <td>318</td> <td>その他の製造工業製品</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>対事業所サービス</td> <td>238</td> <td>商業</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>電気機械</td> <td>74</td> <td>繊維製品</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>飲食料品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>運輸</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>農林水産業</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>金融・保険・不動産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>情報通信</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,620</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ		運営フェーズ		産業分類	地元調達額（億円）	産業分類	地元調達額（億円）	建設	10,020	対個人サービス	2,033	製材・木製品・家具	318	その他の製造工業製品	246	対事業所サービス	238	商業	158	電気機械	74	繊維製品	72	合計	10,650	飲食料品	69			運輸	13			農林水産業	25			金融・保険・不動産	4			情報通信	0			合計	2,620
建設フェーズ		運営フェーズ																																																																																																	
産業分類	地元調達額（億円）	産業分類	地元調達額（億円）																																																																																																
建設	8,196	対個人サービス	2,033																																																																																																
製材・木製品・家具	292	その他の製造工業製品	246																																																																																																
対事業所サービス	217	商業	158																																																																																																
電気機械	69	繊維製品	72																																																																																																
合計	8,774	飲食料品	69																																																																																																
		運輸	13																																																																																																
		農林水産業	25																																																																																																
		金融・保険・不動産	4																																																																																																
		情報通信	0																																																																																																
		合計	2,620																																																																																																
建設フェーズ		運営フェーズ																																																																																																	
産業分類	地元調達額（億円）	産業分類	地元調達額（億円）																																																																																																
建設	10,020	対個人サービス	2,033																																																																																																
製材・木製品・家具	318	その他の製造工業製品	246																																																																																																
対事業所サービス	238	商業	158																																																																																																
電気機械	74	繊維製品	72																																																																																																
合計	10,650	飲食料品	69																																																																																																
		運輸	13																																																																																																
		農林水産業	25																																																																																																
		金融・保険・不動産	4																																																																																																
		情報通信	0																																																																																																
		合計	2,620																																																																																																

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																
16	評価基準19	<p>① I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数及び③その推計方法</p> <p>1. 国外からのI R区域への来訪者数の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数は、下表のとおり開業3年日期には約629万人の想定であり、政府の観光戦略における目標である、2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人の約10%を占め、政府の観光戦略の目標達成への貢献が見込まれる。 <p style="text-align: center;">【図表1：来訪者数推移の想定】</p> <table border="1" data-bbox="641 504 1605 747"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>開業1年日期</th> <th>開業2年日期</th> <th>開業3年日期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数</td> <td>約241万人</td> <td>約597万人</td> <td>約629万人</td> </tr> <tr> <td>増加人数</td> <td>—</td> <td>約355万人</td> <td>約32万人</td> </tr> <tr> <td>前年度からの伸び率</td> <td>—</td> <td>147.3%程度</td> <td>5.4%程度</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	開業1年日期	開業2年日期	開業3年日期	I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数	約241万人	約597万人	約629万人	増加人数	—	約355万人	約32万人	前年度からの伸び率	—	147.3%程度	5.4%程度	<p>① I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数及び③その推計方法</p> <p>1. 国外からのI R区域への来訪者数の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数は、下表のとおり開業3年日期には約629万人の想定であり、政府の観光戦略における目標である、2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人の約10%を占め、政府の観光戦略の目標達成への貢献が見込まれる。 <p style="text-align: center;">【図表1：来訪者数推移の想定】</p> <table border="1" data-bbox="1694 504 2659 747"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>開業1年日期</th> <th>開業2年日期</th> <th>開業3年日期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数</td> <td>約193万人</td> <td>約597万人</td> <td>約629万人</td> </tr> <tr> <td>増加人数</td> <td>—</td> <td>約403万人</td> <td>約32万人</td> </tr> <tr> <td>前年度からの伸び率</td> <td>—</td> <td>208.6%程度</td> <td>5.4%程度</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	開業1年日期	開業2年日期	開業3年日期	I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数	約193万人	約597万人	約629万人	増加人数	—	約403万人	約32万人	前年度からの伸び率	—	208.6%程度	5.4%程度
内訳	開業1年日期	開業2年日期	開業3年日期																																
I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数	約241万人	約597万人	約629万人																																
増加人数	—	約355万人	約32万人																																
前年度からの伸び率	—	147.3%程度	5.4%程度																																
内訳	開業1年日期	開業2年日期	開業3年日期																																
I R区域を来訪する訪日外国人旅行者数	約193万人	約597万人	約629万人																																
増加人数	—	約403万人	約32万人																																
前年度からの伸び率	—	208.6%程度	5.4%程度																																
17	評価基準20	<p>① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制</p> <p>1. I R事業者の構成員</p> <p>I R事業者の構成員は、中核株主となる合同会社日本MGMリゾート及びオリックス株式会社並びに関西の地元企業を中心とする少数株主20社から構成される。</p> <p style="text-align: center;">【図表1：I R事業者の構成員】</p> <table border="1" data-bbox="605 1035 1635 1596"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>構成員</th> <th>議決権割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中核株主</td> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> <td>約40%</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>約40%</td> </tr> <tr> <td>少数株主</td> <td>関西の地元企業を中心とする少数株主^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社</td> <td>約20%^{※2}</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 少数株主の持ち分については、少数株主全体の議決権割合（20%）の範囲内で変動することがある。 ※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。</p>	区分	構成員	議決権割合	中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約40%	オリックス株式会社	約40%	少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社	約20% ^{※2}	<p>① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制</p> <p>1. I R事業者の構成員</p> <p>I R事業者の構成員は、中核株主となる合同会社日本MGMリゾート及びオリックス株式会社並びに関西の地元企業を中心とする少数株主20社から構成される。</p> <p style="text-align: center;">【図表1：I R事業者の構成員】</p> <table border="1" data-bbox="1659 1035 2689 1596"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>構成員</th> <th>議決権割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中核株主</td> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> <td>約43%</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>約43%</td> </tr> <tr> <td>少数株主</td> <td>関西の地元企業を中心とする少数株主^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社</td> <td>約15%^{※2}</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 少数株主の持ち分については、少数株主全体の議決権割合（15%）の範囲内で変動することがある。 ※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。</p>	区分	構成員	議決権割合	中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約43%	オリックス株式会社	約43%	少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社	約15% ^{※2}										
区分	構成員	議決権割合																																	
中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約40%																																	
	オリックス株式会社	約40%																																	
少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社	約20% ^{※2}																																	
区分	構成員	議決権割合																																	
中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約43%																																	
	オリックス株式会社	約43%																																	
少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社	約15% ^{※2}																																	

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																		
18	評価基準20	<p>① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制</p> <p>5. IR事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者</p> <p>(1) 主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同会社日本MGMリゾート及びオリックスは、IR事業者の中核株主として同じ議決権割合を保有し、同額を出資する。 ・ MGM及びオリックスは各々が有する既存事業の知見・ノウハウを活かして、大阪IRの整備・運営・維持管理等に参画するとともに、IR事業者への役職員の派遣・出向や、IR事業者と締結するデベロップメントマネジメントやテクニカルサービスに係る契約等に基づき、IR事業者を継続的に支援する。 ・ 米国及びマカオでのIR施設の運営実績、複数の管轄区域におけるカジノ施設の運営に基づく知見とノウハウを持ち、世界的にも広くそのブランドが認知されているMGM、関西に基盤を置いて関西企業との広範かつ強固な関係を持ち、国内での宿泊施設、球場や劇場などの集客施設、その他不動産の豊富な開発・運営実績を有するオリックスが、相互に補完し合って事業を進める。 <p style="text-align: center;">【図表5：主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者】</p> <table border="1" data-bbox="611 846 1638 1020"> <thead> <tr> <th>主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者</th> <th>議決権割合</th> <th>出資金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> <td>約40%</td> <td>約2,120億円</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>約40%</td> <td>約2,120億円</td> </tr> </tbody> </table>	主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額	合同会社日本MGMリゾート	約40%	約2,120億円	オリックス株式会社	約40%	約2,120億円	<p>① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制</p> <p>5. IR事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者</p> <p>(1) 主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同会社日本MGMリゾート及びオリックスは、IR事業者の中核株主として同じ議決権割合を保有し、同額を出資する。 ・ MGM及びオリックスは各々が有する既存事業の知見・ノウハウを活かして、大阪IRの整備・運営・維持管理等に参画するとともに、IR事業者への役職員の派遣・出向や、IR事業者と締結するデベロップメントマネジメントやテクニカルサービスに係る契約等に基づき、IR事業者を継続的に支援する。 ・ 米国及びマカオでのIR施設の運営実績、複数の管轄区域におけるカジノ施設の運営に基づく知見とノウハウを持ち、世界的にも広くそのブランドが認知されているMGM、関西に基盤を置いて関西企業との広範かつ強固な関係を持ち、国内での宿泊施設、球場や劇場などの集客施設、その他不動産の豊富な開発・運営実績を有するオリックスが、相互に補完し合って事業を進める。 <p style="text-align: center;">【図表5：主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者】</p> <table border="1" data-bbox="1662 846 2689 1020"> <thead> <tr> <th>主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者</th> <th>議決権割合</th> <th>出資金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> <td>約43%</td> <td>約3,060億円</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>約43%</td> <td>約3,060億円</td> </tr> </tbody> </table>	主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額	合同会社日本MGMリゾート	約43%	約3,060億円	オリックス株式会社	約43%	約3,060億円
主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額																			
合同会社日本MGMリゾート	約40%	約2,120億円																			
オリックス株式会社	約40%	約2,120億円																			
主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額																			
合同会社日本MGMリゾート	約43%	約3,060億円																			
オリックス株式会社	約43%	約3,060億円																			

NO.	様式	区域整備計画 (2022年4月25日)	区域整備計画 (2023年9月8日)																								
19	評価基準20	<p>① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制</p> <p>5. I R事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者</p> <p>(2) 合同会社日本MGMリゾート</p> <table border="1" data-bbox="676 369 1635 1335"> <tr> <td data-bbox="676 369 923 447">代表社員の氏名</td> <td data-bbox="923 369 1635 447">代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルピー 職務執行者 エドワード・パウワーズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 447 923 525">代表社員住所</td> <td data-bbox="923 447 1635 525">・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 525 923 684">大阪 I Rにおける役割</td> <td data-bbox="923 525 1635 684">・筆頭株主として I R事業者の財務基盤を支持 ・大阪 I Rの整備・運営・維持管理等の全てを、I R事業者への役職員の派遣・出向、I R事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 684 923 800">保有株式及び議決権割合等</td> <td data-bbox="923 684 1635 800">・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約40% ・出資額：約2,120億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 800 923 1146">事業実績</td> <td data-bbox="923 800 1635 1146">・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICE destinationsであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテイメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay (マンダレイ・ベイ) はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 1146 923 1335">財務の状況 (2021年12月期第3四半期連結累計実績)</td> <td data-bbox="923 1146 1635 1335">・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値</td> </tr> </table>	代表社員の氏名	代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルピー 職務執行者 エドワード・パウワーズ	代表社員住所	・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500	大阪 I Rにおける役割	・筆頭株主として I R事業者の財務基盤を支持 ・大阪 I Rの整備・運営・維持管理等の全てを、I R事業者への役職員の派遣・出向、I R事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援	保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約40% ・出資額：約2,120億円	事業実績	・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICE destinationsであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテイメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay (マンダレイ・ベイ) はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備	財務の状況 (2021年12月期第3四半期連結累計実績)	・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値	<p>① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制</p> <p>5. I R事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者</p> <p>(2) 合同会社日本MGMリゾート</p> <table border="1" data-bbox="1727 369 2686 1335"> <tr> <td data-bbox="1727 369 1973 447">代表社員の氏名</td> <td data-bbox="1973 369 2686 447">代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルピー 職務執行者 エドワード・パウワーズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1727 447 1973 525">代表社員住所</td> <td data-bbox="1973 447 2686 525">・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1727 525 1973 684">大阪 I Rにおける役割</td> <td data-bbox="1973 525 2686 684">・筆頭株主として I R事業者の財務基盤を支持 ・大阪 I Rの整備・運営・維持管理等の全てを、I R事業者への役職員の派遣・出向、I R事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1727 684 1973 800">保有株式及び議決権割合等</td> <td data-bbox="1973 684 2686 800">・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1727 800 1973 1146">事業実績</td> <td data-bbox="1973 800 2686 1146">・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICE destinationsであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテイメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay (マンダレイ・ベイ) はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1727 1146 1973 1335">財務の状況 (2021年12月期第3四半期連結累計実績)</td> <td data-bbox="1973 1146 2686 1335">・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値</td> </tr> </table>	代表社員の氏名	代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルピー 職務執行者 エドワード・パウワーズ	代表社員住所	・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500	大阪 I Rにおける役割	・筆頭株主として I R事業者の財務基盤を支持 ・大阪 I Rの整備・運営・維持管理等の全てを、I R事業者への役職員の派遣・出向、I R事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援	保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円	事業実績	・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICE destinationsであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテイメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay (マンダレイ・ベイ) はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備	財務の状況 (2021年12月期第3四半期連結累計実績)	・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値
代表社員の氏名	代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルピー 職務執行者 エドワード・パウワーズ																										
代表社員住所	・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500																										
大阪 I Rにおける役割	・筆頭株主として I R事業者の財務基盤を支持 ・大阪 I Rの整備・運営・維持管理等の全てを、I R事業者への役職員の派遣・出向、I R事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援																										
保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約40% ・出資額：約2,120億円																										
事業実績	・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICE destinationsであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテイメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay (マンダレイ・ベイ) はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備																										
財務の状況 (2021年12月期第3四半期連結累計実績)	・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値																										
代表社員の氏名	代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルピー 職務執行者 エドワード・パウワーズ																										
代表社員住所	・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500																										
大阪 I Rにおける役割	・筆頭株主として I R事業者の財務基盤を支持 ・大阪 I Rの整備・運営・維持管理等の全てを、I R事業者への役職員の派遣・出向、I R事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援																										
保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円																										
事業実績	・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICE destinationsであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテイメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay (マンダレイ・ベイ) はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備																										
財務の状況 (2021年12月期第3四半期連結累計実績)	・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値																										

① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制

5. I R事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者

(3) オリックス株式会社

代表者の氏名	井上 亮
役員の氏名及び住所	・図表7のとおり
大阪 I Rにおける役割	・筆頭株主として I R事業者の財務基盤を支持 ・大阪 I Rの整備・運営・維持管理等の全てを、I R事業者への役職員の派遣・出向、I R事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援
保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約40% ・出資額：約2,120億円
事業実績	・ホテル、温泉旅館、M I C E施設等の開発・運営実績 ・関西3空港運営やグランフロント大阪（うめきた1期・2期）開発・運営といった官民連携事業の実績
財務の状況 (2022年3月期第2四半期連結累計実績)	・売上高：約12,415億円 ・純利益：約1,467億円、ROE（年換算）：9.5% ・手元流動性：約10,737億円 ・S&Pグローバル・レーティング等の主要格付機関で発行体格付はA-を維持

【図表7：オリックスの役員の氏名及び住所】

役員の氏名	住所	役員の氏名	住所
井上 亮	【個人情報のため住所は非公表】	湊 通夫	【個人情報のため住所は非公表】
入江 修二	【個人情報のため住所は非公表】	小寺 徹也	【個人情報のため住所は非公表】
松崎 悟	【個人情報のため住所は非公表】	有田 英司	【個人情報のため住所は非公表】
鈴木 喜輝	【個人情報のため住所は非公表】	三宅 誠一	【個人情報のため住所は非公表】
スタン・コヤキ	【個人情報のため住所は非公表】	影浦 智子	【個人情報のため住所は非公表】
竹中 平蔵	【個人情報のため住所は非公表】	渡辺 展希	【個人情報のため住所は非公表】
マイケル・クスマノ	【個人情報のため住所は非公表】	井戸 洋行	【個人情報のため住所は非公表】
秋山 咲恵	【個人情報のため住所は非公表】	羽廣 潔	【個人情報のため住所は非公表】
渡辺 博史	【個人情報のため住所は非公表】	徳間 隆二郎	【個人情報のため住所は非公表】
関根 愛子	【個人情報のため住所は非公表】	李 浩	【個人情報のため住所は非公表】
程 近智	【個人情報のため住所は非公表】	深谷 敏成	【個人情報のため住所は非公表】
三上 康章	【個人情報のため住所は非公表】	山科 裕子	【個人情報のため住所は非公表】
高橋 英丈	【個人情報のため住所は非公表】	上谷内 祐二	【個人情報のため住所は非公表】
矢野 人麿呂	【個人情報のため住所は非公表】	似内 隆晃	【個人情報のため住所は非公表】

① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制

5. I R事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者

(3) オリックス株式会社

代表者の氏名	井上 亮
役員の氏名及び住所	・図表7のとおり
大阪 I Rにおける役割	・筆頭株主として I R事業者の財務基盤を支持 ・大阪 I Rの整備・運営・維持管理等の全てを、I R事業者への役職員の派遣・出向、I R事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援
保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円
事業実績	・ホテル、温泉旅館、M I C E施設等の開発・運営実績 ・関西3空港運営やグランフロント大阪（うめきた1期・2期）開発・運営といった官民連携事業の実績
財務の状況 (2022年3月期第2四半期連結累計実績)	・売上高：約12,415億円 ・純利益：約1,467億円、ROE（年換算）：9.5% ・手元流動性：約10,737億円 ・S&Pグローバル・レーティング等の主要格付機関で発行体格付はA-を維持

【図表7：オリックスの役員の氏名及び住所】

役員の氏名	住所	役員の氏名	住所
井上 亮	【個人情報のため住所は非公表】	有田 英司	【個人情報のため住所は非公表】
入江 修二	【個人情報のため住所は非公表】	三宅 誠一	【個人情報のため住所は非公表】
松崎 悟	【個人情報のため住所は非公表】	影浦 智子	【個人情報のため住所は非公表】
スタン・コヤキ	【個人情報のため住所は非公表】	渡辺 展希	【個人情報のため住所は非公表】
三上 康章	【個人情報のため住所は非公表】	井戸 洋行	【個人情報のため住所は非公表】
マイケル・クスマノ	【個人情報のため住所は非公表】	羽廣 潔	【個人情報のため住所は非公表】
秋山 咲恵	【個人情報のため住所は非公表】	徳間 隆二郎	【個人情報のため住所は非公表】
渡辺 博史	【個人情報のため住所は非公表】	李 浩	【個人情報のため住所は非公表】
関根 愛子	【個人情報のため住所は非公表】	大塚 隆司	【個人情報のため住所は非公表】
程 近智	【個人情報のため住所は非公表】	石原 知彦	【個人情報のため住所は非公表】
柳川 範之	【個人情報のため住所は非公表】	仲村 郁夫	【個人情報のため住所は非公表】
鈴木 喜輝	【個人情報のため住所は非公表】	深谷 敏成	【個人情報のため住所は非公表】
高橋 英丈	【個人情報のため住所は非公表】	山科 裕子	【個人情報のため住所は非公表】
矢野 人麿呂	【個人情報のため住所は非公表】	上谷内 祐二	【個人情報のため住所は非公表】

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																				
		<table border="1"> <tr> <td>高橋 豊典</td> <td>【個人情報のため住所は非公表】</td> <td>細川 展久</td> <td>【個人情報のため住所は非公表】</td> </tr> <tr> <td>坪井 靖博</td> <td>【個人情報のため住所は非公表】</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	高橋 豊典	【個人情報のため住所は非公表】	細川 展久	【個人情報のため住所は非公表】	坪井 靖博	【個人情報のため住所は非公表】			<table border="1"> <tr> <td>高橋 豊典</td> <td>【個人情報のため住所は非公表】</td> <td>似内 隆晃</td> <td>【個人情報のため住所は非公表】</td> </tr> <tr> <td>湊 通夫</td> <td>【個人情報のため住所は非公表】</td> <td>細川 展久</td> <td>【個人情報のため住所は非公表】</td> </tr> <tr> <td>小寺 徹也</td> <td>【個人情報のため住所は非公表】</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	高橋 豊典	【個人情報のため住所は非公表】	似内 隆晃	【個人情報のため住所は非公表】	湊 通夫	【個人情報のため住所は非公表】	細川 展久	【個人情報のため住所は非公表】	小寺 徹也	【個人情報のため住所は非公表】																		
高橋 豊典	【個人情報のため住所は非公表】	細川 展久	【個人情報のため住所は非公表】																																				
坪井 靖博	【個人情報のため住所は非公表】																																						
高橋 豊典	【個人情報のため住所は非公表】	似内 隆晃	【個人情報のため住所は非公表】																																				
湊 通夫	【個人情報のため住所は非公表】	細川 展久	【個人情報のため住所は非公表】																																				
小寺 徹也	【個人情報のため住所は非公表】																																						
21	評価基準20	<p>② I R事業の工程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I R事業の工程は、下表のとおり想定している。 ・ 大阪府・市及び I R事業者は、世界最高水準の I R及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、2029年秋～冬頃の早期開業をめざし公民連携して取り組む。 <p style="text-align: center;">【図表 8： I R事業の工程（想定）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>区域整備計画上の事業年度</th> <th>工程（想定）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年秋頃～</td> <td>1年目</td> <td>区域整備計画の認定^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手^{※2}</td> </tr> <tr> <td>2023年春～夏頃</td> <td>2年目</td> <td>工事の発注及び着手^{※3}</td> </tr> <tr> <td>2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃</td> <td>7～8年目</td> <td>工事の完了^{※3} I R施設の開業^{※3}</td> </tr> <tr> <td>～2032年秋頃</td> <td>10年目</td> <td>設置運営事業の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国土交通大臣による区域整備計画の認定の時期は推測（区域整備計画の認定の時期によって、I R事業にかかる他の工程は変動する。）</p> <p>※2 区域整備計画の認定後の実施工程のみを示す。</p> <p>※3 工程が最も早く進捗した場合の想定。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況、I R事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、I R事業の工程は1～3年程度後ろ倒しとなる可能性がある。</p>	時期	区域整備計画上の事業年度	工程（想定）	2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}	2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}	2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} I R施設の開業 ^{※3}	～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施	<p>② I R事業の工程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I R事業の工程は、下表のとおり想定している。 ・ 大阪府・市及び I R事業者は、世界最高水準の I R及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、<u>2030年秋頃</u>の早期開業をめざし公民連携して取り組む。 <p style="text-align: center;">【図表 4： I R事業の工程（想定）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>区域整備計画上の事業年度</th> <th>工程（想定）^{※1}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023年4月 2023年春頃～ 2023年夏頃</td> <td>1年目</td> <td>区域整備計画の認定 行政手続き・調査^{※2} 実施協定の締結認可^{※3} 実施協定・事業用定期借地権設定契約等の締結^{※3}</td> </tr> <tr> <td>2023年秋頃</td> <td></td> <td>液状化対策工事の着手</td> </tr> <tr> <td>2024年夏頃</td> <td>2年目</td> <td>I R準備工事の発注及び着手</td> </tr> <tr> <td>2025年春頃</td> <td>3年目</td> <td>I R建設工事の発注及び着手</td> </tr> <tr> <td>2030年夏頃 2030年秋頃</td> <td>8年目</td> <td>工事の完了 I R施設の開業^{※3}</td> </tr> <tr> <td>～2033年4月</td> <td>10年目</td> <td>設置運営事業の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 工程が最も早く進捗した場合の想定。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況、I R事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、I R事業の工程は1～2年程度後ろ倒しとなる可能性がある。</p> <p>※2 区域整備計画の認定後の実施工程のみを示す。</p> <p>※3 国土交通大臣による<u>実施協定の締結認可</u>の時期は推測（<u>実施協定の締結認可</u>の時期によって、I R事業にかかる他の工程は変動する。）</p>	時期	区域整備計画上の事業年度	工程（想定） ^{※1}	2023年4月 2023年春頃～ 2023年夏頃	1年目	区域整備計画の認定 行政手続き・調査 ^{※2} 実施協定の締結認可 ^{※3} 実施協定・事業用定期借地権設定契約等の締結 ^{※3}	2023年秋頃		液状化対策工事の着手	2024年夏頃	2年目	I R準備工事の発注及び着手	2025年春頃	3年目	I R建設工事の発注及び着手	2030年夏頃 2030年秋頃	8年目	工事の完了 I R施設の開業 ^{※3}	～2033年4月	10年目	設置運営事業の実施
時期	区域整備計画上の事業年度	工程（想定）																																					
2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}																																					
2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}																																					
2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} I R施設の開業 ^{※3}																																					
～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施																																					
時期	区域整備計画上の事業年度	工程（想定） ^{※1}																																					
2023年4月 2023年春頃～ 2023年夏頃	1年目	区域整備計画の認定 行政手続き・調査 ^{※2} 実施協定の締結認可 ^{※3} 実施協定・事業用定期借地権設定契約等の締結 ^{※3}																																					
2023年秋頃		液状化対策工事の着手																																					
2024年夏頃	2年目	I R準備工事の発注及び着手																																					
2025年春頃	3年目	I R建設工事の発注及び着手																																					
2030年夏頃 2030年秋頃	8年目	工事の完了 I R施設の開業 ^{※3}																																					
～2033年4月	10年目	設置運営事業の実施																																					

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																																																																																												
22	評価基準21	<p>① I R施設の維持管理及び設備投資の内容並びにこれらに要する費用の額</p> <p>1. I R施設の維持管理及び設備投資に要する費用の額</p> <p>事業計画に反映している運営開始以降のI R施設の維持管理及び設備投資の金額は、下表のとおり。開業3年目期において、約92億円を見込む。また、開業までに投資するI R施設の整備費は約1兆828億円を想定している（評価基準18を参照）。</p> <p style="text-align: center;">【図表1：維持管理及び設備投資の費用見込み】</p> <table border="1" data-bbox="647 499 1605 1333"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(単位：億円)</th> <th style="text-align: center;">開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">I R施設の整備を行うための資本的支出</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">経常修繕・大規模修繕・ 施設建替え</td> <td>カジノ施設</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1号：国際会議場施設</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>2号：展示等施設</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>3号：魅力増進施設</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>4号：送客施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>5号：宿泊施設</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>事業共通施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収益的支出（施設関連）</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">施設の修理・維持管理・ 保守関連費用等</td> <td>カジノ施設</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1号：国際会議場施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>2号：展示等施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>3号：魅力増進施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>4号：送客施設</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5号：宿泊施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>事業共通施設</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計（資本的支出+収益的支出）</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：億円)		開業3年目期	I R施設の整備を行うための資本的支出		27	経常修繕・大規模修繕・ 施設建替え	カジノ施設	2	1号：国際会議場施設	1	2号：展示等施設	1	3号：魅力増進施設	1	4号：送客施設	0	5号：宿泊施設	8	6号：来訪及び滞在寄与施設	14	事業共通施設	0	収益的支出（施設関連）		65	施設の修理・維持管理・ 保守関連費用等	カジノ施設	2	1号：国際会議場施設	0	2号：展示等施設	0	3号：魅力増進施設	0	4号：送客施設	-	5号：宿泊施設	0	6号：来訪及び滞在寄与施設	1	事業共通施設	61	合計（資本的支出+収益的支出）		92	<p>① I R施設の維持管理及び設備投資の内容並びにこれらに要する費用の額</p> <p>1. I R施設の維持管理及び設備投資に要する費用の額</p> <p>事業計画に反映している運営開始以降のI R施設の維持管理及び設備投資の金額は、下表のとおり。開業3年目期において、約92億円を見込む。また、開業までに投資するI R施設の整備費は約1兆2,681億円を想定している（評価基準18を参照）。</p> <p style="text-align: center;">【図表1：維持管理及び設備投資の費用見込み】</p> <table border="1" data-bbox="1700 499 2659 1333"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(単位：億円)</th> <th style="text-align: center;">開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">I R施設の整備を行うための資本的支出</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">経常修繕・大規模修繕・ 施設建替え</td> <td>カジノ施設</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1号：国際会議場施設</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>2号：展示等施設</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>3号：魅力増進施設</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>4号：送客施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>5号：宿泊施設</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>事業共通施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収益的支出（施設関連）</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">施設の修理・維持管理・ 保守関連費用等</td> <td>カジノ施設</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1号：国際会議場施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>2号：展示等施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>3号：魅力増進施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>4号：送客施設</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5号：宿泊施設</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>事業共通施設</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計（資本的支出+収益的支出）</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：億円)		開業3年目期	I R施設の整備を行うための資本的支出		27	経常修繕・大規模修繕・ 施設建替え	カジノ施設	3	1号：国際会議場施設	1	2号：展示等施設	1	3号：魅力増進施設	1	4号：送客施設	0	5号：宿泊施設	8	6号：来訪及び滞在寄与施設	13	事業共通施設	0	収益的支出（施設関連）		65	施設の修理・維持管理・ 保守関連費用等	カジノ施設	2	1号：国際会議場施設	0	2号：展示等施設	0	3号：魅力増進施設	0	4号：送客施設	-	5号：宿泊施設	0	6号：来訪及び滞在寄与施設	1	事業共通施設	61	合計（資本的支出+収益的支出）		92
(単位：億円)		開業3年目期																																																																																													
I R施設の整備を行うための資本的支出		27																																																																																													
経常修繕・大規模修繕・ 施設建替え	カジノ施設	2																																																																																													
	1号：国際会議場施設	1																																																																																													
	2号：展示等施設	1																																																																																													
	3号：魅力増進施設	1																																																																																													
	4号：送客施設	0																																																																																													
	5号：宿泊施設	8																																																																																													
	6号：来訪及び滞在寄与施設	14																																																																																													
	事業共通施設	0																																																																																													
収益的支出（施設関連）		65																																																																																													
施設の修理・維持管理・ 保守関連費用等	カジノ施設	2																																																																																													
	1号：国際会議場施設	0																																																																																													
	2号：展示等施設	0																																																																																													
	3号：魅力増進施設	0																																																																																													
	4号：送客施設	-																																																																																													
	5号：宿泊施設	0																																																																																													
	6号：来訪及び滞在寄与施設	1																																																																																													
	事業共通施設	61																																																																																													
合計（資本的支出+収益的支出）		92																																																																																													
(単位：億円)		開業3年目期																																																																																													
I R施設の整備を行うための資本的支出		27																																																																																													
経常修繕・大規模修繕・ 施設建替え	カジノ施設	3																																																																																													
	1号：国際会議場施設	1																																																																																													
	2号：展示等施設	1																																																																																													
	3号：魅力増進施設	1																																																																																													
	4号：送客施設	0																																																																																													
	5号：宿泊施設	8																																																																																													
	6号：来訪及び滞在寄与施設	13																																																																																													
	事業共通施設	0																																																																																													
収益的支出（施設関連）		65																																																																																													
施設の修理・維持管理・ 保守関連費用等	カジノ施設	2																																																																																													
	1号：国際会議場施設	0																																																																																													
	2号：展示等施設	0																																																																																													
	3号：魅力増進施設	0																																																																																													
	4号：送客施設	-																																																																																													
	5号：宿泊施設	0																																																																																													
	6号：来訪及び滞在寄与施設	1																																																																																													
	事業共通施設	61																																																																																													
合計（資本的支出+収益的支出）		92																																																																																													

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）																								
23	評価基準21	<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>1. 収支計画</p> <p>(1) 収支計画の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定区域整備計画第8期（2030年3月期）に開業を想定。 ・開業3年目期のI R事業全体の売上高は約5,200億円、当期純利益は約750億円を見込む。 ・カジノ部門が収益の約8割を占める。 ・主な営業費用は、カジノ部門では納付金及び人件費、非カジノ部門では人件費となっている。 <p>(2) 財政状況（資産・負債）の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核株主に加え、中核株主以外の少数株主の出資により、事業期間を通じて安定的な財務状況が維持される見込み。 ・また、開業3年目期末の自己資本比率は約60%となる見込み。 	<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>1. 収支計画</p> <p>(1) 収支計画の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定区域整備計画第8期（2031年3月期）に開業を想定。 ・開業3年目期のI R事業全体の売上高は約5,200億円、当期純利益は約850億円を見込む。 ・カジノ部門が収益の約8割を占める。 ・主な営業費用は、カジノ部門では納付金及び人件費、非カジノ部門では人件費となっている。 <p>(2) 財政状況（資産・負債）の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核株主に加え、中核株主以外の少数株主の出資により、事業期間を通じて安定的な財務状況が維持される見込み。 ・また、開業3年目期末の自己資本比率は約60%となる見込み。 																								
24	評価基準21	<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>2. 資金計画</p> <p>(1) 資金調達計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金調達総額は約1兆800億円^{※1}であり、株主による出資（自己資本）により約5,300億円（約49%）、金融機関からの借入により約5,500億円（約51%）^{※2}を調達する想定^{※3}。 ※1 資金調達総額は消費税（控除対象外消費税を除く。）を含まない。 ※2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。 ※3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。 <p style="text-align: center;">【図表2：資金調達計画の概要】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 初期投資額 約1兆800億円 </td> <td style="width: 25%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 借入 約5,500億円 </td> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 出資割合 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"> 出資 約5,300億円 </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 合同会社日本MGM リゾート（約40%） </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> オリックス株式会社 （約40%） </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 少数株主（約20%） </td> </tr> </table>	初期投資額 約1兆800億円	借入 約5,500億円	出資割合		出資 約5,300億円	合同会社日本MGM リゾート（約40%）			オリックス株式会社 （約40%）			少数株主（約20%）	<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>2. 資金計画</p> <p>(1) 資金調達計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金調達総額は約1兆2,700億円^{※1}であり、株主による出資（自己資本）により約7,200億円（約57%）、金融機関からの借入により約5,500億円（約43%）^{※2}を調達する想定^{※3}。 ※1 資金調達総額は消費税（控除対象外消費税を除く。）を含まない。 ※2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。 ※3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。 <p style="text-align: center;">【図表2：資金調達計画の概要】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 初期投資額 約1兆2,700億円 </td> <td style="width: 25%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 借入 約5,500億円 </td> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 出資割合 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"> 出資 約7,200億円 </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 合同会社日本MGM リゾート（約43%） </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> オリックス株式会社 （約43%） </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 少数株主（約15%） </td> </tr> </table>	初期投資額 約1兆2,700億円	借入 約5,500億円	出資割合		出資 約7,200億円	合同会社日本MGM リゾート（約43%）			オリックス株式会社 （約43%）			少数株主（約15%）
初期投資額 約1兆800億円	借入 約5,500億円	出資割合																									
	出資 約5,300億円	合同会社日本MGM リゾート（約40%）																									
		オリックス株式会社 （約40%）																									
		少数株主（約20%）																									
初期投資額 約1兆2,700億円	借入 約5,500億円	出資割合																									
	出資 約7,200億円	合同会社日本MGM リゾート（約43%）																									
		オリックス株式会社 （約43%）																									
		少数株主（約15%）																									

NO.	様式	区域整備計画 (2022年4月25日)	区域整備計画 (2023年9月8日)																																																																																												
25	評価基準21	<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>2. 資金計画</p> <p>(2) 資金調達の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金調達の内訳は、下表のとおり。 ・中核株主である合同会社日本MGMリゾート^{※1}及びオリックス株式会社のほか、関西企業を中心とする中核株主以外の複数の少数株主^{※2}による出資に加え、Mandated Lead Arranger (主幹事行) となる株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーションに参加する複数の金融機関からのプロジェクトファイナンス (シニアローン) での借入により資金調達を行う予定。 <p>※1 合同会社日本MGMリゾートは、MGMリゾート・インターナショナルの完全子会社である。</p> <p>※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。</p> <p style="text-align: center;">【図表3：資金調達の内訳】</p> <table border="1" data-bbox="608 772 1638 1476"> <thead> <tr> <th colspan="2">資金の内訳及び調達方法</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>調達割合</th> <th>資金提供者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自己資本</td> <td rowspan="3">資本金</td> <td rowspan="3">普通株式</td> <td>約 2,120 億円</td> <td>約 20%</td> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> </tr> <tr> <td>約 2,120 億円</td> <td>約 20%</td> <td>オリックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>約 1,060 億円</td> <td>約 10%</td> <td>中核株主以外の少数株主全体</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自己資本合計</td> <td>約 5,300 億円</td> <td>約 49%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">他人資本</td> <td>借入金</td> <td>シニアローン</td> <td>約 5,500 億円</td> <td>約 51%</td> <td>株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他人資本合計</td> <td>約 5,500 億円</td> <td>約 51%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">資金調達総額・割合</td> <td>約 1兆 800 億円</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)</td> <td>約 1兆 800 億円</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金の内訳及び調達方法		種類	金額	調達割合	資金提供者	自己資本	資本金	普通株式	約 2,120 億円	約 20%	合同会社日本MGMリゾート	約 2,120 億円	約 20%	オリックス株式会社	約 1,060 億円	約 10%	中核株主以外の少数株主全体	自己資本合計		約 5,300 億円	約 49%		他人資本	借入金	シニアローン	約 5,500 億円	約 51%	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関	他人資本合計		約 5,500 億円	約 51%		資金調達総額・割合			約 1兆 800 億円	100%		(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)			約 1兆 800 億円	100%		<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>2. 資金計画</p> <p>(2) 資金調達の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金調達の内訳は、下表のとおり。 ・中核株主である合同会社日本MGMリゾート^{※1}及びオリックス株式会社のほか、関西企業を中心とする中核株主以外の複数の少数株主^{※2}による出資に加え、Mandated Lead Arranger (主幹事行) となる株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーションに参加する複数の金融機関からのプロジェクトファイナンス (シニアローン) での借入により資金調達を行う予定。 <p>※1 合同会社日本MGMリゾートは、MGMリゾート・インターナショナルの完全子会社である。</p> <p>※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。</p> <p style="text-align: center;">【図表3：資金調達の内訳】</p> <table border="1" data-bbox="1662 772 2691 1476"> <thead> <tr> <th colspan="2">資金の内訳及び調達方法</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>調達割合</th> <th>資金提供者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自己資本</td> <td rowspan="3">資本金</td> <td rowspan="3">普通株式</td> <td>約 3,060 億円</td> <td>約 24%</td> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> </tr> <tr> <td>約 3,060 億円</td> <td>約 24%</td> <td>オリックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>約 1,060 億円</td> <td>約 8%</td> <td>中核株主以外の少数株主全体</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自己資本合計</td> <td>約 7,200 億円</td> <td>約 57%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">他人資本</td> <td>借入金</td> <td>シニアローン</td> <td>約 5,500 億円</td> <td>約 43%</td> <td>株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他人資本合計</td> <td>約 5,500 億円</td> <td>約 43%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">資金調達総額・割合</td> <td>約 1兆 2,700 億円</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)</td> <td>約 1兆 2,700 億円</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金の内訳及び調達方法		種類	金額	調達割合	資金提供者	自己資本	資本金	普通株式	約 3,060 億円	約 24%	合同会社日本MGMリゾート	約 3,060 億円	約 24%	オリックス株式会社	約 1,060 億円	約 8%	中核株主以外の少数株主全体	自己資本合計		約 7,200 億円	約 57%		他人資本	借入金	シニアローン	約 5,500 億円	約 43%	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関	他人資本合計		約 5,500 億円	約 43%		資金調達総額・割合			約 1兆 2,700 億円	100%		(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)			約 1兆 2,700 億円	100%	
資金の内訳及び調達方法		種類	金額	調達割合	資金提供者																																																																																										
自己資本	資本金	普通株式	約 2,120 億円	約 20%	合同会社日本MGMリゾート																																																																																										
			約 2,120 億円	約 20%	オリックス株式会社																																																																																										
			約 1,060 億円	約 10%	中核株主以外の少数株主全体																																																																																										
	自己資本合計		約 5,300 億円	約 49%																																																																																											
他人資本	借入金	シニアローン	約 5,500 億円	約 51%	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関																																																																																										
	他人資本合計		約 5,500 億円	約 51%																																																																																											
資金調達総額・割合			約 1兆 800 億円	100%																																																																																											
(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)			約 1兆 800 億円	100%																																																																																											
資金の内訳及び調達方法		種類	金額	調達割合	資金提供者																																																																																										
自己資本	資本金	普通株式	約 3,060 億円	約 24%	合同会社日本MGMリゾート																																																																																										
			約 3,060 億円	約 24%	オリックス株式会社																																																																																										
			約 1,060 億円	約 8%	中核株主以外の少数株主全体																																																																																										
	自己資本合計		約 7,200 億円	約 57%																																																																																											
他人資本	借入金	シニアローン	約 5,500 億円	約 43%	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関																																																																																										
	他人資本合計		約 5,500 億円	約 43%																																																																																											
資金調達総額・割合			約 1兆 2,700 億円	100%																																																																																											
(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)			約 1兆 2,700 億円	100%																																																																																											

NO.	様式	区域整備計画 (2022年4月25日)	区域整備計画 (2023年9月8日)																																																												
26	評価基準21	<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>2. 資金計画</p> <p>(3) 資金調達方法及び資金抛出の蓋然性</p> <p>c. 中核株主以外の少数株主</p> <ul style="list-style-type: none"> 中核株主以外の少数株主による出資金額の調達は、各少数株主の手元資金又は借入により行う。 関西企業を中心とする複数の少数株主から、I R事業者の資本金の約20%に相当する出資総額のコミットを取得している。 	<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>2. 資金計画</p> <p>(3) 資金調達方法及び資金抛出の蓋然性</p> <p>c. 中核株主以外の少数株主</p> <ul style="list-style-type: none"> 中核株主以外の少数株主による出資金額の調達は、各少数株主の手元資金又は借入により行う。 関西企業を中心とする複数の少数株主から、I R事業者の資本金の約15%に相当する出資総額のコミットを取得している。 																																																												
27	評価基準24	<p>① カジノ事業の収益等を活用した I R事業の事業内容の向上</p> <p>カジノ事業の収益等を十分活用して、I R施設の整備のための修繕・改修・更新等及び運営・維持管理、I R施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置の強化等を適切に行い、長期的かつ継続的にI R事業の事業内容の向上とI R区域の魅力の向上を図り、世界中から多くの観光客を惹きつける国際競争力を維持向上していく。</p> <p>1. I R施設の整備等 (資本的支出)</p> <p>(1) I R施設の整備</p> <p>I R施設の開業までに投資を予定しているI R施設の整備に係る費用は下表のとおり。</p> <p style="text-align: center;">【図表1：I R施設の整備費用】</p> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="617 1186 1635 1724"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>初期投資額 (消費税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 建設関連投資</td> <td>7,871</td> </tr> <tr> <td> (1) 建築物整備費</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td> ① 建築工事費</td> <td>5,703</td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td> 1号：国際会議場施設</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td> 2号：展示等施設</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 3号：魅力増進施設</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td> 4号：送客施設</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 5号：宿泊施設</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td> 6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td> ② 建築関連費用</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td> (2) その他建築関連投資</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>2. その他初期投資額</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>初期投資総額 (=1. +2.)</td> <td>10,828</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資	7,871	(1) 建築物整備費	6,530	① 建築工事費	5,703	カジノ施設	424	1号：国際会議場施設	235	2号：展示等施設	220	3号：魅力増進施設	94	4号：送客施設	9	5号：宿泊施設	1,947	6号：来訪及び滞在寄与施設	2,775	② 建築関連費用	827	(2) その他建築関連投資	1,341	2. その他初期投資額	2,957	初期投資総額 (=1. +2.)	10,828	<p>① カジノ事業の収益等を活用した I R事業の事業内容の向上</p> <p>カジノ事業の収益等を十分活用して、I R施設の整備のための修繕・改修・更新等及び運営・維持管理、I R施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置の強化等を適切に行い、長期的かつ継続的にI R事業の事業内容の向上とI R区域の魅力の向上を図り、世界中から多くの観光客を惹きつける国際競争力を維持向上していく。</p> <p>1. I R施設の整備等 (資本的支出)</p> <p>(1) I R施設の整備</p> <p>I R施設の開業までに投資を予定しているI R施設の整備に係る費用は下表のとおり。</p> <p style="text-align: center;">【図表1：I R施設の整備費用】</p> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="1670 1186 2689 1724"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>初期投資額 (消費税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 建設関連投資</td> <td>9,545</td> </tr> <tr> <td> (1) 建築物整備費</td> <td>7,988</td> </tr> <tr> <td> ① 建築工事費</td> <td>7,221</td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td> 1号：国際会議場施設</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td> 2号：展示等施設</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td> 3号：魅力増進施設</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td> 4号：送客施設</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 5号：宿泊施設</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td> 6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td>3,513</td> </tr> <tr> <td> ② 建築関連費用</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td> (2) その他建築関連投資</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>2. その他初期投資額</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>初期投資総額 (=1. +2.)</td> <td>12,681</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資	9,545	(1) 建築物整備費	7,988	① 建築工事費	7,221	カジノ施設	537	1号：国際会議場施設	298	2号：展示等施設	278	3号：魅力増進施設	119	4号：送客施設	11	5号：宿泊施設	2,465	6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513	② 建築関連費用	767	(2) その他建築関連投資	1,557	2. その他初期投資額	3,136	初期投資総額 (=1. +2.)	12,681
項目名	初期投資額 (消費税抜)																																																														
1. 建設関連投資	7,871																																																														
(1) 建築物整備費	6,530																																																														
① 建築工事費	5,703																																																														
カジノ施設	424																																																														
1号：国際会議場施設	235																																																														
2号：展示等施設	220																																																														
3号：魅力増進施設	94																																																														
4号：送客施設	9																																																														
5号：宿泊施設	1,947																																																														
6号：来訪及び滞在寄与施設	2,775																																																														
② 建築関連費用	827																																																														
(2) その他建築関連投資	1,341																																																														
2. その他初期投資額	2,957																																																														
初期投資総額 (=1. +2.)	10,828																																																														
項目名	初期投資額 (消費税抜)																																																														
1. 建設関連投資	9,545																																																														
(1) 建築物整備費	7,988																																																														
① 建築工事費	7,221																																																														
カジノ施設	537																																																														
1号：国際会議場施設	298																																																														
2号：展示等施設	278																																																														
3号：魅力増進施設	119																																																														
4号：送客施設	11																																																														
5号：宿泊施設	2,465																																																														
6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513																																																														
② 建築関連費用	767																																																														
(2) その他建築関連投資	1,557																																																														
2. その他初期投資額	3,136																																																														
初期投資総額 (=1. +2.)	12,681																																																														

28	評価基準24	<p>(2) I R施設・設備等への再投資 I R施設の開業後に予定している I R施設、各種設備、コンテンツ等の修繕・更新等に係る再投資費用（資本的支出）は以下のとおり。</p> <p>【図表2：I R施設・設備等の修繕・更新等費用（開業3年目）】 (単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="614 390 1638 806"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R施設の整備を行うための資本的支出</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>経常修繕・大規模修繕・施設建替え</td> <td></td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 1号：国際会議場施設</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 2号：展示等施設</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 3号：魅力増進施設</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 4号：送客施設</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 5号：宿泊施設</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td> 6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td> 事業共通施設</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>a. M I C E施設（国際会議場施設及び展示等施設）【費用の見込み：約2億円/年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際会議場施設と展示等施設は、オールインワンM I C E施設として幅広く来訪者呼び込む魅力的な国際観光拠点であり続けること、また、催事のオンライン化やバーチャル化への対応も見据え、I Tインフラやネット環境等について大容量通信への対応や通信設備の強化を図る等、時勢に応じ最先端で高利便な設備・機能を備えていくことが必要であり、経常的な施設の修繕に加えて、設備更新を含む様々な再投資を実施する。 具体的には、施設空間や各種設備の修繕・更新等、内装、各種備品及びデジタルコンテンツ等の更新等を想定する。 <p>b. 魅力増進施設【費用の見込み：約1億円/年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各魅力増進施設（ガーデンシアター、三道体験スタジオ、ジャパン・フードパビリオン、関西ジャパンハウス、関西アート&カルチャーミュージアム）が有する魅力及び機能を維持・向上し、継続的に日本の魅力の発信並びに大阪I Rへの来訪及び滞在促進を図るため、施設及び設備への再投資（修繕・更新等）を実施する。 具体的には、舞台等における演出装置及び客席設備等の鑑賞空間や飲食・物販等施設の修繕・更新等を想定する。 <p>c. 送客施設【費用の見込み：約0.1億円/年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ショーケース機能、コンシェルジュ機能及び交通機能（バスターミナル及びフェリーターミナル）から構成される送客施設は、大阪I Rを訪れる来訪者を最初に迎え入れる施設となり、大阪・関西の魅力発信のショーケースでもあることから、来訪者を誘引できる魅力と新規性の維持が図られるよう、施設及びコンテンツへの再投資（修繕・更新等）を実施する。 具体的には、施設の外観及び内装の修繕・更新等、設備機能やショーケース機能の更新等を想定する。 <p>d. 宿泊施設【費用の見込み：約8億円/年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設は、大阪I Rの施設の中でも最大規模のスケールを誇るとともに、多様な来訪者が滞在する拠点として、様々な付帯サービスを提供することから、客室 	項目名	費用	I R施設の整備を行うための資本的支出	27	経常修繕・大規模修繕・施設建替え		カジノ施設	2	1号：国際会議場施設	1	2号：展示等施設	1	3号：魅力増進施設	1	4号：送客施設	0	5号：宿泊施設	8	6号：来訪及び滞在寄与施設	14	事業共通施設	0	<p>(2) I R施設・設備等への再投資 I R施設の開業後に予定している I R施設、各種設備、コンテンツ等の修繕・更新等に係る再投資費用（資本的支出）は以下のとおり。</p> <p>【図表2：I R施設・設備等の修繕・更新等費用（開業3年目）】 (単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="1662 390 2686 806"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R施設の整備を行うための資本的支出</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>経常修繕・大規模修繕・施設建替え</td> <td></td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 1号：国際会議場施設</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 2号：展示等施設</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 3号：魅力増進施設</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 4号：送客施設</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 5号：宿泊施設</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td> 6号：来訪及び滞在寄与施設</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 事業共通施設</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>a. M I C E施設（国際会議場施設及び展示等施設）【費用の見込み：約2億円/年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際会議場施設と展示等施設は、オールインワンM I C E施設として幅広く来訪者呼び込む魅力的な国際観光拠点であり続けること、また、催事のオンライン化やバーチャル化への対応も見据え、I Tインフラやネット環境等について大容量通信への対応や通信設備の強化を図る等、時勢に応じ最先端で高利便な設備・機能を備えていくことが必要であり、経常的な施設の修繕に加えて、設備更新を含む様々な再投資を実施する。 具体的には、施設空間や各種設備の修繕・更新等、内装、各種備品及びデジタルコンテンツ等の更新等を想定する。 <p>b. 魅力増進施設【費用の見込み：約1億円/年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各魅力増進施設（ガーデンシアター、三道体験スタジオ、ジャパン・フードパビリオン、関西ジャパンハウス、関西アート&カルチャーミュージアム）が有する魅力及び機能を維持・向上し、継続的に日本の魅力の発信並びに大阪I Rへの来訪及び滞在促進を図るため、施設及び設備への再投資（修繕・更新等）を実施する。 具体的には、舞台等における演出装置及び客席設備等の鑑賞空間や飲食・物販等施設の修繕・更新等を想定する。 <p>c. 送客施設【費用の見込み：約0.1億円/年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ショーケース機能、コンシェルジュ機能及び交通機能（バスターミナル及びフェリーターミナル）から構成される送客施設は、大阪I Rを訪れる来訪者を最初に迎え入れる施設となり、大阪・関西の魅力発信のショーケースでもあることから、来訪者を誘引できる魅力と新規性の維持が図られるよう、施設及びコンテンツへの再投資（修繕・更新等）を実施する。 具体的には、施設の外観及び内装の修繕・更新等、設備機能やショーケース機能の更新等を想定する。 <p>d. 宿泊施設【費用の見込み：約8億円/年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設は、大阪I Rの施設の中でも最大規模のスケールを誇るとともに、多様な来訪者が滞在する拠点として、様々な付帯サービスを提供することから、客室 	項目名	費用	I R施設の整備を行うための資本的支出	27	経常修繕・大規模修繕・施設建替え		カジノ施設	3	1号：国際会議場施設	1	2号：展示等施設	1	3号：魅力増進施設	1	4号：送客施設	0	5号：宿泊施設	8	6号：来訪及び滞在寄与施設	13	事業共通施設	0
項目名	費用																																														
I R施設の整備を行うための資本的支出	27																																														
経常修繕・大規模修繕・施設建替え																																															
カジノ施設	2																																														
1号：国際会議場施設	1																																														
2号：展示等施設	1																																														
3号：魅力増進施設	1																																														
4号：送客施設	0																																														
5号：宿泊施設	8																																														
6号：来訪及び滞在寄与施設	14																																														
事業共通施設	0																																														
項目名	費用																																														
I R施設の整備を行うための資本的支出	27																																														
経常修繕・大規模修繕・施設建替え																																															
カジノ施設	3																																														
1号：国際会議場施設	1																																														
2号：展示等施設	1																																														
3号：魅力増進施設	1																																														
4号：送客施設	0																																														
5号：宿泊施設	8																																														
6号：来訪及び滞在寄与施設	13																																														
事業共通施設	0																																														

NO.	様式	区域整備計画（2022年4月25日）	区域整備計画（2023年9月8日）
		<p>や共用施設を含めて宿泊施設全体の魅力が維持できるよう、施設及び設備への再投資（修繕・更新等）を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、宿泊施設客室の内装及び設備、共用施設等の修繕・更新等を想定する。 <p>e. 来訪及び滞在寄与施設【費用の見込み：約14億円／年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンターテイメント施設、飲食施設、物販施設等は、驚きや感動に満ちた滞在体験を常に提供し、来訪者の滞在環境の向上が図られるよう、非日常のリゾート空間を創出する演出効果への投資を含め、施設及び設備への再投資（修繕・更新等）を実施する。 ・具体的には、エンターテイメント施設、飲食施設及び物販施設等の修繕・更新等を想定する。 ・エネルギーセンター、屋外駐車場、「結びの庭」、公園・緑地、大阪IR全体を包括するITシステム等の事業共通施設等については、来訪者が快適にIR区域及び各IR施設に滞在し、各IR施設の魅力や機能を維持・補完・増強するために欠かせない施設であり、その機能が確実に維持されるよう定期的に施設及び設備等への再投資（修繕・更新等）を実施する。 ・具体的には、エネルギーセンターにおける省エネルギー化及び環境配慮のための設備の修繕・更新等、「結びの庭」及び公園における広場・緑地・水景等の修繕・更新等、大阪IRの全体イベントのための音響設備・IT設備等の更新等を想定する。 <p>f. カジノ施設【費用の見込み：約2億円／年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ施設では、快適な空間を維持するとともに、来訪者が常に健全にカジノ行為を楽しめるよう、また、日本国内、マカオ、シンガポール等周辺地域のカジノ施設との競争力が維持できるよう、継続的に施設及び設備への再投資（修繕・更新等）を実施する。 ・具体的には、カジノ施設やカジノ関連機器の修繕・更新等、新しいテクノロジーの導入等を想定する。 	<p>や共用施設を含めて宿泊施設全体の魅力が維持できるよう、施設及び設備への再投資（修繕・更新等）を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、宿泊施設客室の内装及び設備、共用施設等の修繕・更新等を想定する。 <p>e. 来訪及び滞在寄与施設【費用の見込み：約13億円／年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンターテイメント施設、飲食施設、物販施設等は、驚きや感動に満ちた滞在体験を常に提供し、来訪者の滞在環境の向上が図られるよう、非日常のリゾート空間を創出する演出効果への投資を含め、施設及び設備への再投資（修繕・更新等）を実施する。 ・具体的には、エンターテイメント施設、飲食施設及び物販施設等の修繕・更新等を想定する。 ・エネルギーセンター、屋外駐車場、「結びの庭」、公園・緑地、大阪IR全体を包括するITシステム等の事業共通施設等については、来訪者が快適にIR区域及び各IR施設に滞在し、各IR施設の魅力や機能を維持・補完・増強するために欠かせない施設であり、その機能が確実に維持されるよう定期的に施設及び設備等への再投資（修繕・更新等）を実施する。 ・具体的には、エネルギーセンターにおける省エネルギー化及び環境配慮のための設備の修繕・更新等、「結びの庭」及び公園における広場・緑地・水景等の修繕・更新等、大阪IRの全体イベントのための音響設備・IT設備等の更新等を想定する。 <p>f. カジノ施設【費用の見込み：約3億円／年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ施設では、快適な空間を維持するとともに、来訪者が常に健全にカジノ行為を楽しめるよう、また、日本国内、マカオ、シンガポール等周辺地域のカジノ施設との競争力が維持できるよう、継続的に施設及び設備への再投資（修繕・更新等）を実施する。 ・具体的には、カジノ施設やカジノ関連機器の修繕・更新等、新しいテクノロジーの導入等を想定する。
29	評価基準24	<p>③ 収支計画及び資金計画との整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業までに投資するIR施設の整備費は約1兆828億円であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。 ・上記の開業までに投資するIR施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、IR施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、IR施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用金額は、開業3年目期において、カジノ事業からの収益から租税（納付金を含む。）及び元利支払いを除いた金額の約10%に相当する年間約150億円程度を想定している。 ・上記①②に記載したカジノ事業の収益の活用にかかる費用の見込み額は、収支計画及び資金計画に整合的に反映している。（評価基準21参照） 	<p>③ 収支計画及び資金計画との整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業までに投資するIR施設の整備費は約1兆2,681億円であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。 ・上記の開業までに投資するIR施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、IR施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、IR施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用金額は、開業3年目期において、カジノ事業からの収益から租税（納付金を含む。）及び元利支払いを除いた金額の約10%に相当する年間約150億円程度を想定している。 ・上記①②に記載したカジノ事業の収益の活用にかかる費用の見込み額は、収支計画及び資金計画に整合的に反映している。（評価基準21参照）